

令和3年度国庫補助事業

ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・
提供事業 (2) ビジネス詳細情報収集提供

②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

ロシア地域における投資誘致及び 貿易振興へのアプローチ(2)

2022年3月

一般社団法人ロシア NIS 貿易会
ロシア NIS 経済研究所

序 文

2021年のロシア経済のGDP成長率は、対前年比4.7%増と過去10年で最大の成長率を記録した。原油高と個人消費の伸びが後押しし、新型コロナウイルスの感染拡大による前年の景気後退からの回復傾向を示している。鉱工業生産、固定資本投資、商品小売販売高、貿易高などの、2021年の主要経済指標を見ても、軒並み好転している。

ロシアの各地域及び各産業セクターでは、2021年においても、日本とのビジネス関係を構築するための努力が継続して行われた。本報告書は、令和3年度（2021年度）ロシア地域貿易投資促進事業の一環として、(一社)ロシアNIS貿易会が実施したロシアの各連邦構成主体による貿易投資プレゼンテーション並びにロシアの各産業セクターの代表による日本企業向けセミナーの記録を報告書としてまとめたものである。ロシア市場にすでに進出されている日本企業ならびに今後進出を検討されている日本企業の方々に、参考資料として本報告書をご活用いただければ幸いである。

本報告書は、令和3年度国庫補助事業・ロシア地域貿易投資促進事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2022年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
会 長 飯島 彰己

目 次

I. 日ロ極東医療協力フォーラム	
一日ロ間の医療ネットワーク構築に向けて一.....	1
II. サマラ州貿易投資セミナー.....	14
III. モスクワ州貿易投資セミナー.....	26
IV. 大サンクトペテルブルグ圏貿易投資セミナー.....	40
V. アムール州貿易投資セミナー.....	59

Ⅰ. 日ロ極東医療協力フォーラム

—日ロ間の医療ネットワーク構築に向けて—

はじめに



2021年5月26日（水）、ロシアNIS貿易会では、ロシア沿海地方政府と共同でオンラインイベント「日ロ極東医療協力フォーラム：日ロ間の医療ネットワーク構築に向けて」を開催した（日本医療機器産業連合会、日露医学医療交流コンソーシアムにいがた、環日本海経済研究所が後援）。本フォーラムには、日ロ双方から約160名（日本側から約90名、ロシア側から約70名）が参加、ロシア側からは沿海地方、ハバロフスク地方の他、サハリン州、アムール州、サハ共和国など極東連邦管区の多くの地域から医師、大学、行政関係者が視聴した。

COVID-19の感染拡大が続く中、感染症対策や予防医療など医療分野での国際協力の意義が改めて問われており、日本とロシアもその例外ではない。現在、ロシアで日本の医療機関や企業が参加する医療事業の取組みとしては、極東連邦管区のウラジオストクにおいて画像診断センターとリハビリテーションセンターが開業している他、ハバロフスクでは、日本企業がロシア鉄道と協力して日露予防医療診断センターを設立すべく準備を進めている。

フォーラムでは、ロシア極東において日ロ共同で取り組んでいる医療事業の事例や、地域行政や大学間での協力の取り組みの紹介を行った。以下で報告要旨を紹介する。

1. 開催挨拶

(1) オクサナ・ソロヴィヨヴァ 沿海地方保健省 次官

パンデミックは、多くの国々の生活様式を変え、世界中の医療システムは大きな負担を抱えている。第1波の際は、沿海地方の医療システムは政府の資源動員もあり、最悪の状況を阻止することができた。第2波の際は、症例数



も増加し、医師や医療システムの負担がさらに大きくなったため、日本からの支援が必要と感じられる場面も増えた。パンデミックを契機として、医療分野における国際協力のあり方が改めて問われることとなった。

本フォーラムでは、沿海地方をはじめとするロシアの極東地域で実施されている、日ロの医療プロジェクトの実例を紹介する。医療分野での国際協力はパートナー国の人々の福祉に寄与するだけでなく、二国間のスタッフ交流やそれに伴う医療分野自体の発展も期待される。医療機関にとっては、外国人専門家の招聘、既存新規の医療インフラを活用しながらの最新の医療技術の導入などを含めて、新たなチャンスとなる。

日本の皆様との経験交流や国際協力の枠組みの中での経験交流は、ロシアのヘルスケアシステムにとって有益で実践的なものになると確信している。

(2) 靄田将範 経済産業省通商政策局 欧州課長



パンデミックに伴い、人的往来を含め日ロビジネスは多くの困難に直面している。こうした状況下で、本オンラインイベントに日ロ双方から多くの方々が参加されることは、嬉しい限りだ。

日ロ両国の経済協力は、8項目の「協力プラン」の下、200件を超える民間プロジェクトが創出されるなど、着実な深化を遂げてきた。日ロ企業の相互進出を一層進めていく観点から、首脳・閣僚レベルを含め、日ロ政府間の対話を進めてきた。今回のフォーラムのテーマでもある「日ロの医療協力」は「医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力」という項目のもと、コロナ禍を踏まえた取り組みもなされており、日本でも幅広い関心を集めている。とくに、日ロ合弁企業による新型コロナウイルス迅速検査キットの製造・販売事業は、ロシア国内でも幅広く活用されている。

日ロの医療協力が進む中、今回のフォーラムは、初めて極東地域に焦点をあてた医療フォーラムである。極東地域における日ロの医療協力の高い潜在性は、益々注目されている。例えば、2013年に開業したウラジオストクの画像診断センター及び、2018年に開院したリハビリテーションセンターが挙げられる。日系企業とロシア鉄道の協力の下、ハバロフスクにおいて開設に向けた準備が進められている「日露予防医療診断センター」も期待されている。

今後、日本からも近い極東地域の地理的優位性を活かし、極東地域における日ロの医療協力がロシア国内で更に普及し横展開されるとともに、今後の日ロの医療協力において新たな可能性を切り拓くものと期待している。

2. 発言者8名による報告概要

(1) ヴラジーミル・クズネツォフ サハリン州保健大臣

サハリン州の医療の現状や、進行中のプログラムについて報告を行う。ロシア（特に極東）では多くの住民が、アジア太平洋諸国の病院に、治療・検査目的で渡航している。結果として、それは国内の医療施設を改善するというインセンティブの減少と施設の発展の遅れを招いている。世界

核医学センター



のヘルスケア市場においてロシアは 50 位以下である。医師・医療機関と協力して状況を改善する必要がある。

そうした課題を克服するために、サハリン州では「パシフィック・メディカル・クラスター」を創設する構想に取り組んでいる。サハリン州の強みは、アジア太平洋地域、とくに日本にとって地理的に近いということ、そして近代設備の建設計画に積極的だということだ。

「パシフィック・メディカル・クラスター」の柱は、次の3つのプロジェクトである。1つ目は、核医学センターの設置である。最新鋭の放射線療法設備を利用することによって、寿命延伸面での成果を収めることが期待される。株式会社「ルスアトム・ヘルスケア」をパートナーとし、2022年12月30日に操業開始予定である。2つ目は、太平洋国立医科大学と協力し、臨床検査センター新棟内に外来外科センターを設置するプロジェクトだ。外来の外科手術の割合を増やすことで入院患者数を減らすという計画で、2021年の年末に開始予定だ。3つ目は、サハリン州立病院を基盤とした、「治療診断複合施設」の建設だ。これに関する官民パートナーシップ協定の締結が2021年7月、設計着手が同年8月に迫っている。

(2) 西田崇雄 社会医療法人北斗 北斗病院ロシア事業部長

当院は、ウラジオストクにて医療事業を行っている。医療事業とは、スタッフも患者も地元で構成されるローカル産業であり、当院のロシア事業もローカル事業としてウラジオストクの方々への貢献が目的だ。インバウンド需要消失などの影響はあるが、地元貢献を狙った医療事業はコロナ禍においても比較的需要在堅調な事業である。

北斗画像診断センターは、2013年5月にオープン、同年6月初旬より本稼働した。日本でもロシアでも医療は「適切な診断」からスタートする。そのため現地医療の向上には医療スタッフの診断力向上が重要だという方針のもと本センターを開業した。日本製の医療機器を導入したのも適切な診断のためである。新型コロナへの対応として同センターでは、陽性患者のCT撮影を実施している。

北斗リハビリセンターは、日揮株と合弁で2018年5月に開業した。日本と同様にロシアでも急性期医療の入院期間は短縮傾向にある。この観点からもウラジオストクにおける急性期医療後のリハビリ医療に対するニーズは相当に高いと見込んでいる。実際、リハビリ医師4名で事業を開始し、すでに受入上限まで患者が来ている。

2020年の今頃は、ロシアも非常に厳しい状態で両センターの患者数も減少した。だが、2021年3月には、画像診断センター及びリハビリセンターともに開業以来の最高の患者数及び売上を記録した。4月もさらに良くなり2カ月連続で過去最高を更新している。今後は日本企業やファンド・金融機関との協業を模索するとともに、地元ウラジオストクの病院や行政機関との連携を、さらに強化していきたいと考

えている。

北斗リハビリセンターでの治療の様子



(3) ロマン・ルゴヴォイ 太平洋国立医科大学 プロジェクト分析管理・国際関係部門長

ウラジオストクに所在する太平洋国立医科大学は、極東国立大学の医学部から、1958年にウラジオストク国立医科大学へ改組となり、1995年に総合大学化、そして2016年に現在の名称である太平洋国立医科大学となった。

本学は、医療従事者を育成しており、幅広いプログラムでトレーニングを実施している。看護師養成プログラムが4つ、医師育成プログラムが9つ、その他65のインターンプログラムと大学院プログラム、750を超える医師のための専門能力開発や、再教育のためのプログラムがある。また、国際的な学術交流も活発であり、新潟大学をはじめ海外のパートナーとの交流に積極的に取り組んでいる。外国人学生数は100名超であり、英語による「ヘルスケア」プログラムも行われている。

ところで情報化時代の到来に伴い、新しい医療法や医療機器が次々と登場し、常に医療分野は発展している。最新の技術や機器を扱う能力を身に着けるための教育プログラムを、主

太平洋国立医科大学



に医療機関の管理職向けに本学は実施している。

さらに今後の展望として、海外の大学との共同デュアルディグリー型修士課程のプログラムの準備を行っている。医療協力に関して、新たなパートナーシップを期待している。

(4) ガリーナ・チジョフ ハバロフスク地方保健省付属ヘルスケア技能向上大学 学長

本学は、2001年6月4日に設立された。専門教育システムを通じた、ハバロフスク地方のヘルスケアニーズに対応する医療従事者の育成を使命としている。

ガリーナ・チジョワ 学長



2017年に「ロシアにおける日本年」の一環として、本学と北海道医療大学は「知見および学術情報・医療情報の交換、ならびに共同研究活動に関する協力協定」を締結した。同協定にしたがって、北海道医療大学とは、2018年に第2回合同国際シンポジウム「脳卒中後のリハビリテーション：回復のステップと方法」や、2019年には心血管疾患をテーマとする第3回合同医療シンポジウムなどを共催した。2021年6月には本学設立20周年を記念して第4回シンポジウムが開催予定となっている。

ハバロフスク地方保健省および同省附属ヘルスケア技能向上大学は、今後とも北海道医療大学をはじめとする日本の研究・教育機関との実り多き協力を期待している。

(5) 戸ヶ崎隆志 R&M Medical Center LLC 取締役会長

当社は「日露予防医療診断センター」プロジェクトを進めており、対象地域としてハバロフスクにおいてプロジェクトをスタートさせた。まずは丸紅とロシア鉄道が事業性調査を行い、2020年3月に両者が株主間契約書を締結した。その後、2021年2月にセンターの改修工事を開始し、2022年3月の開業を目指している。

丸紅とロシア鉄道による共同出資で設立された合弁会社（丸紅74%、ロシア鉄道26%）が、ロシア鉄道が所有していた既存のハバロフスク鉄道病院の外来棟を取得

「日露予防医療診断センター」完成予定図



し、機器、建物のリノベーションを行う。医療提供はハバロフスク鉄道病院と連携し、医師やスタッフを確保する。また日本側では、亀田総合病院、九州大学病院の協力のもと、医師等の研修トレーニングによるスキル向上や、専門性の高い診断、治療方法について、遠隔診断によるセカンドオピニオンの取得などを図っていく予定だ。

事業内容は、健康診断に加え外来、日帰り治療も行う。健康診断では、一般的な血液検査、尿検査や、最新のCT、MRI、マンモグラフィーや内視鏡を取り入れた画像診断もメニューに加える。また健診結果で発見された疾患については、外来等によるフォローアップができる体制を整える。

本センターでは、がんに限らず、様々な疾患に早期に対処できるように努力していく。日本の知見を取り入れた健康診断の導入によって、極東地域の皆様の健康づくりに貢献していくことを目指している。

(6) ルスラン・トルクロフ 極東連邦大学メディカルセンター 外科副部長

当センターは、秋田県立循環器・脳脊髄センター（旧秋田脳研）との交流プログラムを行っている。2010年、秋田県と沿海地方は友好関係および協力に関する協定を締結し、その一環として、神経外科分野における医師の交流・研修プログラムが立案された。2011年の当センター幹部の秋田訪問の際、秋田脳研における神経外科医研修プ

ルスラン・トルクロフ 外科副部長



ログラムの実施について検討が行われた。同プログラムは2012年に実現に至り、2020年に至るまでの9年間にロシア側から7名の神経外科医が研修に参加した。この研修によって

彼らは脳血管病変を有する患者の治療と、検査・オペ後のリハビリテーションについて多くの知見と経験を得ることができた。研修に参加した7名のうち6名が、本学メディカルセンターの神経外科センターで勤務しているが、現在、彼らは年間150～200件の手術をこなせるようになるまで成長している。

交流プログラムは現在、パンデミックにより中断されているが、感染状況の収束度合いを鑑みつつ、本学は双方の機関の間で締結された協力協定の一環として、日本側との協力を継続したいと考えている。

(7) タチヤナ・クラコヴァ 極東連邦大学メディカルセンター外科医

当センターでは、低侵襲外科治療分野において日本の大学と協力している。「医療サービス提供の品質向上を目的としたスペシャリストの交流」や「遠隔医療」に、とくに注力している。



2014～2015年には、鳥取大学医学部附属病院との学術交流プログラムが行われた。いわゆる「ライブ」手術の体験に加えて、ロボットシミュレーターで手術スキルを練習する機会も提供された。2019～2020年は、九州大学病院と低侵襲外科治療や診断・治療目的における内視鏡技術に関する交換プログラムを行った。一流の専門家と知見を交換し、シミュレーターでの作業で外科的技術を向上する機会があった。

今後とも交流プログラムを継続し、遠隔医療のより一層の発展を実現させ、さらには共同研究に参画することで、協力関係をより実りの多いものにしたい。

(8) 山川詩保子 新潟大学国際連携推進本部 准教授

新潟大学医学部は、四半世紀にわたってロシアの極東・シベリア地域の医科大学を中心に 400 名を超える医学生・大学院生の相互派遣や、70 名以上の医師・看護師の受入を行ってきた。



これらの実績をベースとして、2014 年度からは文部科学省の支援を受け、日露医学交流の促進に本格的に力を入れることになった。さらに、2017 年度には同省の「大学の世界展開力強化事業」のロシア・プラットフォーム型（8 項目の「協力プラン」に寄与する人材育成を目的とする）に北海道大学と共同で採択を受け、新潟大学は「医療健康」セクションのリーダー校となった。

このプラットフォーム事業の一環として、産官学連携の取組となる「日露医学医療交流コンソーシアムにいがた」を 2018 年 4 月に形成した。このコンソーシアムは、新潟地域の企業、金融機関、自治体、関係機関等と新潟大学が相互に連携し、医学生・医師・研究者らの人材育成活動を含めた日露の医学医療交流を行うことで、両国の医療の発展、産業・技術の革新や、地域の発展に貢献することを目的としている。大きな実績としては、2018 年 11 月に新潟大学が新潟市で実施した「日露医学医療シンポジウム 2018」における開催と、2019 年 11 月にハバロフスクの極東医科大で開催した「極東医療健康フェア」の 2 点が挙げられる。極東医療健康フェアでは、ロシアの一般市民向けに医療や健康問題に関する公開講座を実施し、最新の乳がん治療や日本の高齢者医療、肺疾患の予防などについてハバロフスク市民に最新情報を提供した。

今後も日露の他大学や関係機関と協働して、このコンソーシアムの実質的な活動を進め、日露交流を促進していきたいと考えている。

3. 総括コメント

山田紀子 ピー・ジェイ・エル(株) 代表取締役

医療分野では、日ロ協力の様々な形があるが、大別して①医療サービスを実際に提供する臨床の場が主役となる事業型の協力、②臨床に基づいた研究と教育という形での交流型の協力の2つに分類できる。前者は、事業としていわゆるヒト、モノ、カネという基本的な要素に基づいた採算性が重要となるが、後者は、医療サービスの品質に大きく影響するヒトの部分が、交流型の協力の中で研究という要素とともに強化されているとも言える。医療における様々な形の協力が、ロシアと日本とのつながりとしてだけでなく、案件と案件とのつながりとしても拡大してゆく可能性がある。

本フォーラムで報告があったように、積極的にトレーニングが行われている極東大学と秋田県立循環器・脳脊髄センターの案件は、沿海地方政府と秋田県との合意がきっかけとなって実現されているが、事業型のプロジェクトにおいても、地元政府のイニシアチブによって、例えば、日本系の医療機関が地元医療機関と連携できるようになってよいと思う。そのような形で急性期から回復期までの医療が一貫して提供でき、つまり、医療提供体制が充実し、さらに事業の採算性も確保することができれば、事業そのものの成果にもなる。

日ロ間における8項目の「協力プラン」を再度確認すると、医療は1番目の「ロシア国民の健康寿命延伸に役立つ協力」に該当する。しかし、本フォーラムの各発表を鑑みると、医療分野の取り組みは8項目に含まれる他の多くの要素を持っていることが分かる。地理的には「極東における産業振興」とも言え、「人的交流の飛躍的拡大」にも該当する。技術を見れば「中小企業の交流と協力の拡大」という要素や、「ロシア産業の多様化促進と生産性向上」という要素ももちえる。

本フォーラムのサブタイトルが「日ロ間の医療ネットワーク構築に向けて」とされているように、医療における事業や交流は、様々な分野の方々の協力があってこそ実現し、継続できる。また逆に、様々な産業に関わる企業、教育機関、研究機関、行政などとの協力のためにも、医療は活用できる分野でもある。パンデミックという時代を経た後で、医療における事業や交流がさらに拡大することを心から期待している。

資料：8項目の協力プラン
 План сотрудничества из 8 пунктов



医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力
 Сотрудничество, способствующее увеличению продолжительности здоровой жизни российских граждан за счет повышения уровня медицинского обслуживания



快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り
 Градостроительство с целью создания комфортной и чистой среды, обеспечивающей уютную и активную жизнь



日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大
 Существенное увеличение обменов и сотрудничества между японскими и российскими предприятиями малого и среднего бизнеса



石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充
 Сотрудничество в области развития энергетики (нефтегазового сектора), расширение производственных мощностей



ロシア産業の多様化促進と生産性向上
 Поощрение диверсификации промышленной структуры России и повышение производительности



極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化
 Развитие промышленности на Дальнем Востоке, формирование в этом регионе экспортной базы на рынки Азиатско-Тихоокеанского региона



日露の知恵を結集した先端技術協力
 Сотрудничество в области передовых технологий с объединением знаний Японии и России



両国間で多層での人的交流の飛躍的拡大
 Стремительное расширение двусторонних гуманитарных обменов на различных уровнях

**日ロ極東医療協力フォーラム –日ロ間の医療ネットワーク構築に向けて–
プログラム**

日本時間 (ウラジオ時間)	プログラム
10:00-10:05 (11:00-11:05)	◆開会挨拶・趣旨説明 中居孝文 ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所 副所長(モデレーター)
10:05-10:10 (11:05-11:10)	◆ロシア側主催者挨拶 オクサナ・ソロヴィヨヴァ 沿海地方保健省 次官
10:10-10:15 (11:10-11:15)	◆来賓挨拶 轟田将範 経済産業省通商政策局 欧州課長
報告・コメント	
10:15-10:25 (11:15-11:25)	◆パシフィック・メディカル・クラスター ヴラジーミル・クズネツォフ サハリ州保健大臣
10:25-10:35 (11:25-11:35)	◆ウラジオストクにおける画像診断センターとリハビリテーションセンター 西田崇雄 社会医療法人北斗 北斗病院 ロシア事業部長
10:35-10:45 (11:35-11:45)	◆デュアルディグリープログラムを含む共同教育プロジェクトの開発 ロマン・ルゴヴォイ ロシア保健省附属太平洋国立医科大学 プロジェクト分析管理・国際関係部門長
10:45-10:55 (11:45-11:55)	◆ハバロフスク地方ヘルスケア技術向上大学と日本の研究教育機関との協力の経験 ガリーナ・チジョヴァ ハバロフスク地方保健省附属ヘルスケア技能向上大学 学長
10:55-11:05 (11:55-12:05)	◆ハバロフスクにおける日露予防医療診断センター 戸ヶ崎隆志 R&M Medical Center LLC 取締役会長
11:05-11:15 (12:05-12:15)	◆極東連邦大学医療センターと秋田県立循環器・脳脊髄センターの協力事例 ルスラン・トルクロフ 極東連邦大学メディカルセンター 外科副部長
11:15-11:25 (12:15-12:25)	◆低侵襲外科治療分野における日本の大学との協力 タチヤナ・クラコヴァ 極東連邦大学メディカルセンター 外科医
11:25-11:35 (12:25-12:35)	◆日露医学医療交流コンソーシアムにいがたの活動について 山川詩保子 新潟大学国際連携推進本部 准教授
11:35-11:45 (12:35-12:45)	◆総括コメント 山田紀子 ピー・ジェイ・エル(株) 代表取締役社長
11:45-12:10 (12:45-13:10)	◆質疑応答
12:10-12:15 (13:10-13:15)	◆閉会挨拶 中居孝文 ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所 副所長(モデレーター)

II. サマラ州貿易投資セミナー

はじめに

2021年8月24日（火）、ロシアNIS貿易会では、サマラ州政府と共同でオンラインイベント「ロシア・サマラ州貿易投資セミナー」を開催した（在日ロシア連邦通商代表部が後援）。サマラ州はモスクワの南東約1,000 km、ヴォルガ川沿岸に位置する地域である。サマラ州の人口は321万人（2021年初）、中核都市は州都のサマラ市（人口114万人、ロシア第6位）とトリヤッチ市（人口69万人、第19位）だ。また、サマラ州はロシア最大の自動車メーカーであるAvtoVAZ（ブランドはLADA）を擁し、ロシアの自動車産業の一大中心地だ。そのため日産自動車をはじめとする、日系の自動車関連メーカーの進出事例も複数あり、日本とも関係の深い地域となっている。

本セミナーでは、サマラ州政府による同州の経済・投資環境の説明、サマラ州の企業や同州に進出している複数の外資系企業の報告及び、外資系企業との協力や外資プロジェクトのベストプラクティスの紹介が行われた。本フォーラムには、ピョートル・パヴレンコ・在日ロシア連邦通商代表部主席代表、ナターリア・カーチナ・サマラ州副首相、柴田洋二・日本ユーラシア協会常任理事・経済交流委員会委員長をはじめ、日ロ双方から約74名（日本側から約42名、ロシア側から約32名）が参加した。以下では、その報告要旨をご紹介しますこととしたい。

1. 開催挨拶

(1) ナターリア・カーチナ サマラ州 副首相

本セミナーの優先課題の一つは、地域生産の現地化および現地パートナーとの新たな協業関係の構築、投資家や対外経済協力を拡大するためのプロジェクトを見つけることだ。そこでサマラ州の



社会経済や投資の可能性を紹介するとともに二国間関係の発展の見通しについても議論したい。

サマラ州の多彩なイノベーションポテンシャルは科学集約型分野にある。例えば、航空宇宙テクノロジー、機械製造テクノロジー、自動車製造、ケミカル、石油化学、ナノテクノロジー、新素材、医療技術、製薬技術、そしてITなどだ。また、当州の医学大学は研究所も兼ね備えており、日本との協業も行っている。

サマラ州は地理的に優位性があり、ロシアの西部と東部を結び、輸送網や交通網が非常に密集した地域となっている。そのため、ヴォルガ川に架かる鉄橋の建設は、当州にとっては重要なマイルストーンだ。ヨーロッパから中国まで至る、ロシア最大の国際自動車ルートを建設することで、ロシア最大の輸送物流センターとしての地位を確立したい。

(2) ピョートル・パヴレンコ 在日ロシア連邦通商代表部 主席代表

2020年は新型コロナウイルスの影響により、世界中でこれまでに例を見ない貿易減少の年となった。長年にわたり築かれてきた国際サプライチェーン・ロジスティクスチェーンが崩壊し、国際的な往来もできなくなった。日ロ関係も例外ではなく、2020年の両国の貿易取引

高は20.4%落ち込み162億ドルとなった。ただし、この状況は2021年の中ごろには少し回復傾向がみられる。

日本とロシアとの今後の経済協力を左右する新しいトレンドに触れたい。パンデミックと日本における脱炭素のトレンドは、ロシアから日本への輸出増加、貿易構造の多様化、とくに付加価値の高い製品の輸出、原料エネルギー資源に偏る構造からの脱却などの、新たな可能性を示した。ロシアの輸出の可能性を明らかにし、日本企業の生産チェーンにロシア企業を確実に含めること、および第三国への輸出フローを組織化することを目的とした投資協力にも当てはまる。

ところで、サマラ州は日本とは長年にわたる経済交流の歴史を持ち、とくに化学工業や自動車産業の分野で緊密な関係がある。2016年以降のサマラ地域の貿易高は、コロナの影響にもかかわらず、パンデミック以前のレベルで実質的に維持されている。これは、サマラ州地域の企業と日本のパートナーとの間に近年形成された強力なサプライチェーンと信頼性の高いビジネス関係を示しているだろう。



(3) 柴田 洋二 日本ユーラシア協会 常任理事、経済交流委員会委員長

日本ユーラシア協会は1957年に当時の首相の鳩山一郎を会長に、ソビエト連邦と日本の民間レベルの交流を目的として設立された。当協会の理念は、旧ソ連諸国民との相互理解と親善をはかり、世界平和に寄与す



ることだ。当協会は会員の会費により運営されており、草の根の市民により運営されている純粋な民間の友好交流団体だ。

ロ日協会サマラ支部の招待により、私が二か月サマラ市に滞在したことが、日本ユーラシア協会とサマラ市との交流の始まりだ。滞在中、同サマラ支部の方とともに、トリヤッチ市の国際および地域関係部を、当協会を代表して表敬訪問を行った。その際、ロ日協会サマラ支部主催の「日本文化週間」というイベントに協力参加し、日本文化に関する講演も行った。

サマラ地域には日本人があまりいないにもかかわらず、サマラの人々は日本文化について大きな関心と親しみを持っている。とくに若者たちの間では、日本のアニメや漫画への人気や関心が非常に高い。また日本語を勉強する若者も多く、日本との交流を持ちたい人がサマラには多くいる。

マスコミの影響もあり、日本人の多くがロシアのことをやや冷めてみているのに対し、ロシア人にとって日本のイメージは良い。ぜひ、サマラへの事業進出をご検討いただき、ロシアに対して従来のイメージとは異なる側面や良さを見出していただきたい。日本ユーラシア協会としても、可能な範囲でご支援させて頂きたい。

2. 報告者7名によるプレゼンテーション概要

(1) アレクセイ・イリメトフ サマラ州経済発展・投資省 次官

サマラ州は、ビジネスを展開する上で魅力的な地域であり、さらにはビジネスと行政が良い関係にある。ロシアでは最も経済が発展した地方の一つで、地域総生産ではトップ10に入る。ロシアのヨーロッパ地域、ヴォルガ川の中流に位置し、州の人口は300万人だ。サマラ州は官民パートナーシップの利用ではロシア第1位、そして600以上の大企業や中堅企業を要し、中小企業の数も18万以上だ。

サマラ州に投資すべき7つの理由は以下の通りである。

1つ目の理由は、多様化されたイノベーション志向の経済だ。サマラ州の主要な産業は、自動車・航空・宇宙・石油化学などだ。例えば、自動車産業では、ロシアにおける自動車の1/4、自動車部品の60%を生産している。宇宙産業においては、世界のロケットの30%を生

サマラ州に投資すべき7つの理由

1 多様かつ先端技術志向の経済

- 既存の生産ネットワークへの組み込み
- 国際的なエンジニアリングセンターとの共同開発
- 資源ベースの存在

2 産業・消費市場の中心

- 製造業の売上高が良好
- 対外経済関係
- 大きな地元マーケット

3 優秀な人材

- 研究・教育の中心
- 高等教育
- 労働要員

4 合理的な流通ルート

- 地方および連邦レベルの自動車道
- 鉄道網
- 空路ならびに河川交通



5 アクセスが容易かつ発達した投資フィールドのインフラ

- 発達した投資フィールド
- 手ごろみなビジネス立ち上げ費用
- 投資家の要望を満たすユーティリティ

6 快適な投資環境

- 世界的格付けで向上きの評価
- 全方面からのサポート
- 国際また地域間ビジネスイベント

7 発達した社会インフラ

- あらゆるクラスの住居やオフィスビル
- 近代的な医療センター・教育機関
- 様々な余暇の過ごし方

産している。また石油化学分野では、石油精製ではロシア第2位に位置し、アンモニアの生産も秀でている。

2つ目の理由は、産業向けの市場と消費市場の存在だ。

3つ目の理由は、優秀な人材である。24の大学63の中等専門教育機関の卒業生の数は、毎年3万人を超え、高度な技能を持った専門家が労働市場に送り出されている。また連邦プログラムで世界レベルの教育研究センターを作っている。

4つ目の理由は、最適な輸送網の存在が挙げられる。サマラ州は、輸送ロジスティクスの拠点ともなっており、国際輸送回廊がサマラ州を通り、ヨーロッパとアジアを繋いでいる。一带一路輸送ルートや、E30・AH6などの自動車道路も通っている。ヴォルガ川の鉄橋の建設も進められており、サマラ州からモスクワまでの貨物旅客輸送が、16時間から8時間に短縮される。

5つ目の理由は、アクセスが容易で発展した投資フィールドである。あらゆる分野の工場建設が可能なインフラの整った工業用地である。例えば、経済特区トリヤッチでは、現在すでに27社がレジデントとなっており、11社はすでに活動している。この他サマラ州には国営・民営のインダストリアルパークが設けられている。ハイテク分野に特化したテクノパークやスコルコヴォ基金の活動拠点となっている。また、3社の日系企業がすでに経済特区に進出をしている。経済特区や工業団地の入居者は、資産税の免除、法人税の軽減、自動車税、土地税の優遇措置を受けられ、関税や社会保障基金への拠出金についても優遇策が取られている。

6つ目の理由は、快適な投資環境である。2021年、ロシア国内における投資環境の順位で8位となった。また、様々な格付け機関で評価は上昇傾向にある。

7つ目の理由は、発展した社会（文化）インフラだ。サマラ州は、世界的文化イベントの中心であり、24の美術館や博物館14の劇場や、黄金のマスク賞を受賞しているグラニ劇場を

有している。フィルハーモニー管弦楽団も有しており、2019年には日本の皆様との共演ということで国際コンクールを開催した。

(2) セルゲイ・ニキーチン サマラ州投資誘致エージェンシー 総裁

サマラ州投資誘致エージェンシー



は、ワンストップ方式で投資家と連

携する専門的な機関である。立地の選定から試験開始まで投資プロジェクトの各段階で幅広いサービスを提供しており、プロジェクト発起人のプロセスを大幅に簡素化している。投資立地の分析、企業の優先順位に応じた外国パートナーの選定、投資コンサルティングや投資プロジェクトの実施や管理を行っている。また会議や展示会フォーラムなどへの参加を通じて、ロシア内外でサマラ州の投資機会を促進している。

そしてサマラ州投資融資庁は、投資家によるパートナー探し、投資提案のパッケージ化、借入資金の調達保証サポートの確保、行政手続きプロセスを支援している。支援の各段階において投資用の発起人や投資家の皆様の投資覚書の締結、投資環境改善協議会でのワーキンググループの立ち上げ、などの援助を行う。そしてサマラ州の戦略的投資リストにプロジェクトが登録され、最終段階ではプロジェクトでは制度上の税制上の優遇措置を受けるための支援を行う。サマラ州におけるビジネスを様々な形で支援したい。

(3) 小早川 雄紀 Atsumitec Toyota-Tsusho Rus ゼネラル・マネージャー

アツミテック豊田通商は、2012年創業でアツミテック 65%豊田通商 35%出資の会社だ。ロシア最大の自動車 OEM・AvtoVAZ が本社を構えるサマラ州



トリアッチの経済特區内にある。メインの顧客は AvtoVAZ、バストラック会社の GAZ になる。自

動車用のシフトレバーとケーブルとなる。

サマラ州でビジネスをする際の利点は3つある。1つ目は、経済特区の恩恵を受けることができる点だ。所得税や固定資産税が優遇措置を受けることができ、創業当時様々なコストがかさむ中での税金面でサポートを受けることができるのは大きなメリットだ。2つ目は、顧客密着の対応ができることだ。ロシアでのビジネス環境は日本とは大きく異なるので、現地にいるからこそ対応できることも数多くあるためだ。客先からの急激な需要の変化にも対応しやすい。また、複雑なロシアの法令や商習慣へも対応しやすい。3つ目は、現調化の促進である。ロシア自動車のOEMは基本的にロシア政府と特別投資契約を結んでおり、要求事項の一つに現調化というものがある。当社でも、鋼材や樹脂材は現調化しており、競争力が増加している。

サマラに居を構える日系企業として当社は、日系企業様がロシア進出を検討される際に、ロシア商習慣への対応やサマラ地区向けの組み立てベースとしての活用といった面で、ビジネスパートナーとしてご活用いただけると考えている。

(4) アントン・カウティギン Coca-Cola HBC Russia 渉外担当リージョナルマネージャー長

Coca-Colaは、ソフトドリンク、ジュース、スポーツドリンク、ボトル飲料水などを世界中で製造販売している、関連企業と独立企業からなるグループだ。Coca-Cola HBCは、本社をスイスに置き、ロシアを含むヨーロッパを中心に28か国、アフリカの1か国で事業を展開している。

ロシアはオペレーション量において、最大の市場である。ロシアでは、サンクトペテルブルグからウラジオストクまで10の工場を持ち、100を超える都市に営業所がある。従業員は約7000人だ。

サマラ工場は1997年に操業を開始し、25年近くその重要性を維持しただけでなく、ヴォルガ地域全体に当社の製品を供給し続けている。



2018年には全国的なカスタマーサポートセンターを開設し、2020年にはパンデミックによる一部顧客の休業や廃業にもかかわらず、2019年よりも多くの製品を生産することに成功した。この結果は、ロシア部門全体の結果にも反映されている。

(5) セルゲイ・ファジェーエフ Linde Engineering Rus プロジェクト・チーフ・エンジニア

当社は、産業ガス生産の世界的リーダーである Linde のエンジニアリング部門だ。

サマラオフィスは2012年に開業した。アンモニアの生産や、ガス精製工場をなどのエ



ンジニアリング、空気分離装置などを生産している。また、サマラオフィスでは、ロシア企業の拠点としてプロジェクトの実施管理業務（設計、調達、建設）を行っている。

設計部門は、設計書類や現場用の書類の作成管理、特別の技術状況の工業現場でのエンジニアリング管理を行う。調達部門はサプライヤーとの連絡管理国内の工場からサイトまでの機器の輸送の管理を行い予定納期の厳守を確保する。建設部門では、CIS の領域で建設中の

すべてのプラントの管理サポートを、Linde およびロシアの規制の基準に従って行っている。

(6)ピョートル・ヴォロンコフ Morgan Secret 専務役員

当社は、生体認証付電気機械式ロックの開発および製造に従事している。ロシアでは扱っている企業がない分野になる。2020年の2月に当社は設立され、2021年10月からトリヤッチ市で工場の稼働を開始する予定だ。現在はスコルコヴォ財団やテクノパークとのレジデントでもある。

Morgan Secret社 製品



当社の製品は、金属製の玄関ドアメーカーに評価されており、欧州最大のドアメーカーであるフェローニと戦略的協定を結んでいる。当社製ロックの特徴は、各種のハッキングアルゴリズムとツールに対応した指紋センサーであり、高い利便性と高い機密性を兼ねそろえている。さらには、フォトキャプチャー指紋センサーの精度がかなり高いことや、規格化された統一された技術的な構造を持つということ、無停電電源の装備や、破壊耐性、導入時及びその後のメンテナンスが充実していることが、強みである。

当社の予定生産量はロシア市場の需要を十分に満たしており、それは市場調査によっても明らかだ。当社は将来、旧ソ連諸国及び諸外国に向けて製品の輸出を進めることを検討している。

(7) スヴェトラーナ・リンニク Pegas Agro 社長

当社は、ロシアの農業機械の大手メーカーの1つであり、設計から完成品の製造までのフルサイクル生産を行っている。2010年に当社は設立され、現在では自社設計事務所を持ち100台以上のハイテク設備の機器を保有している。当社では、自走式噴霧散布機「Tuman」を製造している。

Pegas Agro社 製品



これは、5つの交換可能なモジュールを搭載することで、様々な農薬散布作業に対応できる組み立て自在のブロック装置機械である。これはカザフスタン・ウズベキスタン・ベラルーシ・モルドバ・ウクライナ・モンゴルに輸出している。

日本とも協力実績があり、8項目の協力プランに基づくロシア生産性診断プログラムに参加した。浮き彫りになった問題点を解決した結果、不良品の発生率が1/4にまで削減された。

今後の協力関係としては、第1に日本の農業関係者が当社の製品に関心を抱いてほしいということだ。当社の自走式噴霧散布機を、日本に輸出できればと考えている。第2に、スペアパーツ輸入時のロジの改善を行いたいということだ。例えば現状、エンジンに関してはドイツ経由で輸入しているのですが、シベリアランドブリッジなどを利用して、日本から直接輸入したいと考える。最後に、技術的な提携に関しても関心がある。

**ロシア・サマラ州貿易投資セミナー
プログラム**

日本時間 (モスクワ時間)	プログラム
16:00-16:05 (10:00-10:05)	◆開会・議事説明 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
16:05-16:10 (10:05-10:10)	◆サマラ州政府による挨拶 ナターリア・カーチナ サマラ州 副首相
16:10-16:15 (10:10-10:15)	◆在日ロシア連邦通商代表部による挨拶 ピョートル・パヴレンコ 在日ロシア連邦通商代表部 主席代表
16:15-16:20 (10:15-10:20)	◆日本ユーラシア協会による挨拶 柴田 洋二 日本ユーラシア協会 常任理事、経済交流委員会委員長
16:20-16:35 (10:20-10:35)	◆サマラ州の貿易投資ポテンシャル アレクセイ・イリメトフ サマラ州経済発展・投資省 次官
16:35-16:40 (10:35-10:40)	◆サマラ州投資誘致エージェンシーの活動概要 セルゲイ・ニキーチン サマラ州投資誘致エージェンシー 総裁
16:40-16:47 (10:40-10:47)	◆サマラ州への進出企業(1): Atsumitec Toyota-Tsusho Rus 小早川 雄紀 Atsumitec Toyota-Tsusho Rus ゼネラル・マネージャー
16:47-16:54 (10:47-10:54)	◆サマラ州への進出企業(2): Coca-Cola HBC Russia アントン・カウティギン Coca-Cola HBC Russia 渉外担当リージョナルマネージャー
16:54-17:01 (10:54-11:01)	◆サマラ州への進出企業(3): Linde Engineering Rus セルゲイ・ファジェーエフ Linde Engineering Rus プロジェクト・チーフ・エンジニア
17:01-17:08 (11:01-11:08)	◆サマラ州への進出企業(4): Morgan Secret (Ferroni グループ) ピョートル・ヴォロンコフ Morgan Secre 専務役員
17:08-17:15 (11:08-11:15)	◆サマラ州への進出企業(5): Pegas Agro スヴェトラナ・リンニク Pegas Agro 社長
17:15-17:40 (11:15-11:40)	◆質疑応答
17:40-17:45 (11:40-11:45)	◆閉会の挨拶 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
17:45 (11:45)	◆閉会

Ⅲ. モスクワ州貿易投資セミナー

はじめに

2021年9月22日（水）、ロシアNIS貿易会はモスクワ州行政府の協力のもと「ロシア・モスクワ州貿易投資セミナー」を実施した。

当会とモスクワ州行政府は過去に2度ビジネスセミナーを日本で共催し、1回目の2017年にはヴォロビヨフ知事、2回目の2019年にはフロモフ副首相を団長とするモスクワ州代表団が来日している。3回目となる今回はコロナ禍の影響を考慮しオンライン形式での実施となり、ガンツォフ・モスクワ州投資・産業・科学省次官が州の投資環境およびビジネス支援制度に関する説明を行ったほか、日系アークレイ社を含む外資3社が域内で展開する事業について発表した。

以下では、セミナーの報告概要をご紹介しますこととしたい。

1. モスクワ州の貿易投資ポテンシャル

(モスクワ州投資・産業・科学省 次官 A. ガンツォフ)

(1) モスクワ州の投資魅力

モスクワ州とモスクワ市を合わせた人口は2,500万人に及び、国内最大の消費市場を形成している。域内総生産（GRP）は国内2位とモスクワ市に次ぐ規模を誇り、ロシア全国で生み出される付加価値の25%がモスクワ圏の産業活動によるものである。2020年にはコロナ禍にもかかわらず鉱工業生産の伸び率が9.2%と高成長を達成し、中でも製造業と製薬業がそれぞれ11.2%、12.7%プラスを記録するなど非常に好調だった。

プレゼンを行うガンツォフ次官



モスクワ州はロシア連邦構成主体投資魅力ランキングで数年間にわたって連続1位を獲得しており、国内の投資先として最良の地域であると断言できる。

今日に至るまでに39カ国400社以上の外資系企業が進出しており、累計投資額は13億ユーロにのぼる。前述した

産業競争力の強さに加え、4つの国際空港、整備された幹線道路、物流ハブの存在といったインフラが揃っている点もモスクワ州の投資魅力度を高める要因となっている。

(2) モスクワ州の重要分野

以下、日本企業にとって検討に値するであろうモスクワ州の重要分野を紹介する。

製薬 モスクワ州の医薬品生産量は国内トップとなっており、域内製薬企業が生産する医薬品生産量はロシア全体の24%を占める。州北部のドゥブナ市には「医療・製薬クラスター」が形成されており、国内外の関連企業が集積している。製薬企業が生産拠点を設置する上でモスクワ州は格好の条件が揃っていると確信している。

学術・人材 ロシアにある13の学術研究都市（Naukograd）のうち8つがモスクワ州に所在し、多様な分野での高度人材の育成が行われている。換言すれば、企業はハイテク分野をはじめ優秀な人材を域内で労せず確保することができる。49の研究機関、単科大学およびイノベーションセンターが年間5万人の卒業生を輩出している。

データセンター ロシアのデータセンター市場は5億 4,000 万ドル規模にもおよび、今なお拡大し続けている。すでにロシアの大企業が州内でデータセンター事業に従事しているが、英IXcellerateが州内に新たにデータセンター建設を検討するなど外資進出の動きも見られる。特筆すべきは、このほど連邦政府がデータセンター市場拡大に向けた新しい支援パッケージをまとめたことだ。内容の一例を挙げると、省庁が国の予算でデータセンターを建設することを禁じ、民間事業者が運営するデータセンターの利用を義務付けた。また政府は国家目標「デジタルトランスフォーメーション」の枠組みでファイナンス面の支援も行っており、関連プロジェクト向けに 650 万～1 億 3,300 万ドルを融資したり、データセンターを必要としている企業に対して 1～5%の優遇金利での貸出しを行ったりしている。

化粧品 ロシアの化粧品市場は 32 億ドル以上で世界第 5 位の規模を誇る。米 Avon Products やスウェーデン Oriflame など欧米化粧品メーカーがモスクワ州に進出し現地生産を行っている。日本製の化粧品はロシアで根強い人気があり、輸入額もここ数年で 3 倍に増加している。日本の化粧品メーカーにもぜひモスクワ州での現地生産を検討してほしい。

自動車産業 モスクワ圏の自動車市場規模は 80 億ドルにのぼり、新車・中古車ともに需要が大きい。新車販売台数は国内全体の 23%を占め、新車の約 4 分の 1 がモスクワ圏で購入されている計算になる。現在州内には自動車クラスターが形成されつつあり、州内工業団地「エシポヴォ」に工場を構える独メルセデス・ベンツをはじめ、多くの外資系自動車関連メーカーが州で生産を行っている。ご存知の通り日野自動車の工場が完成間近となっているほか、英 JBC（重機・建機）も域内進出を計画している。

農業 農業は近年順調に発展している州内産業部門であり、菓子、アイスクリームをはじめ

め数々の食品生産量で国内1位の地位を占める。また州内には「チーズ・バレー」と呼ばれるチーズ生産クラスターが形成されており、国内外問わず多くの乳業メーカーが集積している。野菜の園芸栽培や畜産も盛んで、生産量は国内トップクラスを誇る。

建材 コロナ禍にあった2020年にも住宅着工件数で国内1位を記録するなど、モスクワ州では住宅市場が活況を呈していることもあり建材需要が非常に高い。州内にはKnauf、Kermi、Henkel（いずれも独）、AGCなど建材メーカー約5,000社が集積し、建材生産量は国内2位で市場規模90億ドルとなっており、有望なビジネス分野と言える。

観光 モスクワ市を訪れる大半の旅行客はモスクワ郊外も併せて観光する。現状、州内には市ほど発展した観光インフラは存在しないが、美しい自然や歴史的建造物など一見に値する観光地を多数擁する。2020年のモスクワ州訪問観光客数は約1,150万人とここ数年で最も少なかったが、日本人観光客数はPR活動のおかげもあって年々増加傾向にある。

(3) モスクワ州への日本企業の進出状況

現在、15社以上の日本企業がモスクワ州に進出しており、累計投資額は9億ドルにのぼる。日本企業進出により州内では新たに1,400の雇用が創出された。主な進出企業を挙げると、ピルキントン（日本板硝子の英国子会社）、AGC、トヨタ自動車、日野自動車、シスメックス、YKK、丸紅などがある。進行中の新規投資プロジェクトではホテルオークラとAEONによるシェレメチェヴォでのホテル建設計画がある。また、ヴォロビヨフ州知事は日本に対して非常に好意的であり、上月駐ロ大使やビジネス関係者と頻繁に会合の場を設けている。モスクワ州は過去に2回日本へ代表団を派遣しロードショー（投資家向け説明会）を実施した。コロナ収束後にはこれまで行ってきた通り日本で対面でのビジネスプロモーションを行いたい。

モスクワ州地図



モスクワ州における日本企業

15 社以上

>\$9億 投資額

>1400 雇用創出

主な投資家

 PILKINGTON \$6.4億 380 雇用者数	 AGC \$2.75億 535 雇用者数	 \$1.13億 484 雇用者数
 HINO \$1560万 150人 雇用者数	 sysmex \$200万 4人 雇用者数	 YKK \$70万 15人 雇用者数

16

2. 新たなビジネス支援制度

(モスクワ州投資・産業・科学省 次官 A. ガンツォフ)

(1) ビジネス支援措置



税制優遇 モスクワ州で 70 万ユーロ以上の投資を行う外国企業は資産税が 0～1.5%（基本税率 2.2%）に、法人税が 15.5%（基本税率 20%）に減税される。また外国投資家から評判が高い税制優遇が「地域投資プロジェクト」の枠組みで認められる減免措置で、3 年以内の投資額が 7 万～550 万ユーロとなる、あるいは 5 年以内の投資額が 550 万ユーロに達する場合、最初の 4 年間と 5～7 年目の資産税がそれぞれ 0%と 1.1%になる。法人税については 2029 年まで 10%に引き下げられる。

費用補償 税制優遇と並んで外国投資家から評価の高い支援制度であり、技術インフラ（電気、ガス、水道など）の整備費用をモスクワ州政府が補助金として一部補填している。例えば企業が 60 万～1,100 万ユーロの投資を行い 30 以上の新規雇用を創出した場合、最大 100

万ユーロの補助金が提供される。投資額が 1,100 万～5,500 万ユーロ、新規雇用数が 50 以上であれば補助金額は 130 万ユーロと大きくなる。投資額が 5,500 万ユーロ以上で新規雇用数 100 以上であれば 260 万ユーロになる。また中小企業（年間収益 2,200 万ユーロ以下かつ従業員 250 人以下）に対しては別途、機械設備購入のための費用補償支援も用意している。

外国人入国支援 コロナ禍の影響で多くの外国企業関係者がロシアへの入国に困難を抱えている。そこでモスクワ州政府は、州内プロジェクトに関わる外国人専門家や技師のビザ取得支援を実施している。これまで 137 件の申請を受け、550 人が州の支援スキームを利用してロシアに入国した。またプロジェクトに関わる企業幹部や重役に対しても申請に応じてビザ取得をサポートしている。

人材育成 前述の通りモスクワ州には多くの学術研究都市が集積し多様な分野の人材が揃っているが、進出している外資企業が州の教育機関と連携して職業訓練に従事している例もある。メルセデス・ベンツや米ヒルトンは州内の専門学校と共同して人材育成プログラムを実施し、自社グループをはじめ域内企業へ卒業生を送り出している。

工業用地 企業がモスクワ州で登記され、実施する投資プロジェクトが州の戦略的分野として認められた場合、企業はインフラが整備済みの用地を入札なしで確保することができる。すなわち工場の建設段階では企業は貸与の形で用地が供され、完工後には台帳価格の 15% という優遇条件でその土地を取得することができる。また州内全域に各種産業特区が所在しており、いずれでも電気、ガス、水道、暖房など産業インフラが整備済みである。

(2) 工業団地・経済特区・テクノパーク

州内には 59 の工業団地、5 つの経済特区 (SEZ)、13 のテクノパークが存在する。入居企業総数は 1,000 以上を数え、総投資額は 150 億ドルにおよぶ。これらの敷地内では種々の優遇制度が認められており、例えば SEZ の場合入居企業の優遇税率等は以下のようなになる。

- 所得税：1～8年目に2%、9～14年目に7%、以降15.5%（基本税率は20%）
- 資産税：10年間0%（基本税率は最大2.2%）
- 土地税：5年間0%（基本税率は最大1.5%）
- 輸送税：5年間0%（基本税率は輸送機器1台につき200ドル）
- 土地価格：台帳価格の15%

また関税の優遇制度も用意しており、SEZ 入居企業が転売ではなく敷地内でのプロジェクト実施を目的として機械設備や原材料を輸入する場合、それらに掛かる関税および付加価値税は0%になる。

SEZドゥブナ 全国的に評判の高い SEZ で、数年連続で国内経済特区ランキング 1 位を獲得している。前述の通りドゥブナでは医療・製薬クラスターが形成されており、印 PSK Pharma（製薬）や Frerus（医療機器製造、独 Fresenius Medical Care の子会社）などが事業を行っている。SEZ ドゥブナは州行政府が運営主体であることから、土地の購入や賃貸価格がさほど高額ではない。現在 164 社が入居し、総投資額は 3 億 1,800 億ドルとなっている。モスクワ市からの距離が 140km とやや遠方に位置するのは難点だが、他方でドゥブナ市は学術研究都市として認定されており優秀な人材の確保が容易という強みを有している。

SEZストゥピノ・クヴァドラト 同 SEZ はロシア初の民営型経済特区であり、SEZ ドゥブナなど公営の特区と比べると用地取得費用が高くつくが、伊 Barilla（パスタ製品）、印 Uflex（包装

材)、メキシコ Mission Foods (スナック菓子) など多くの有力な外資企業が入居している。累計投資額は2億2,000万ドルで、現在26のプロジェクトが実施中である。

ロジスティクス複合センター ここ数年州内で注力されているのが鉄道インフラの充実であり、鉄道の輸送品質および輸送能力の強化が急速に進められている。最近ではモスクワ州ドミトロフ市にて国内最大級のロジスティクス複合センターが建設され、中国発の鉄道貨物が7日間かけて同センターへ運び込まれている。日本から貨物を輸送する場合、ウラジオストクの港でシベリア鉄道に積み替えればモスクワ州の生産拠点まで直行便で貨物を届けることができる。

(3) 日本企業へ期待する協力事項

最後に、モスクワ州と日本の有望協力分野として以下の5点を提案したい。

モスクワ州での現地生産化 分野や規模を問わず、モスクワ州は日本企業が州内で生産活動に着手してくれることを強く期待する。日本企業との関係拡大についてはヴォロビョフ知事も大きな関心を払っており、必要であれば知事自身が交渉のテーブルに付く用意があると言っている。

合併企業の設立 モスクワ州では数多くの合弁企業が成功裡に活動しており、また日本企業と協業を望むロシア企業もたくさん存在する。これまで述べたようにモスクワ州は整備されたインフラや豊富な人材、各種優遇制度を提供することができるため、日本企業と現地企業が協力することで新たなビジネスが生まれると確信する。

モスクワ州製品の日本への輸出拡大 現状の対日輸出規模はいまだ少ないものの、ここ数年拡大基調にあるため、今後さらに増えることを期待する。

分野別イベントの共同開催 ROTOBO との協力のもと、ビジネス関係者を招いた各種イベントを今後も実施したい。

モスクワ州内でのデータセンター建設 日本企業との協力において最も期待を寄せている分野であり、将来性は極めて高いと見ている。



3. モスクワ州進出企業による報告

(1) 西山智也 (ARKRAY LTD.社長)

アークレイは1960年に京都で創業された医療機器メーカーで、糖尿病の検査機器・試薬や



体外診断機器・試薬の製造販売を行っている。アークレイ・ロシア工場は、2011年に会社登記を開始し、経済特区への入居資格

取得や医療機器の製造許可の申請、製造する製品の医療機器製品登録を行いつつ製造の立ち上げを遂行し、2013年6月に操業を開始した。

ロシア工場はモスクワ市内から百数十キロメートル程北上した所にあるモスクワ州ドゥブナ市に所在し、SEZ「ドゥブナ」に入居している。同SEZに入居することで税制面での優遇を得られるほか、ドゥブナ市が旧来より学術研究都市であったことから高度人材の発掘が可能であること、また立地面でもシェレメチェヴォ空港やモスクワ州の環状道路にアクセスが容易でありロジスティック面でも困難が少ないという利点があり、ドゥブナという場所を選定した。

アークレイ・ロシアの設立趣旨の1つである現地生産化による地産地消での販売増加は、昨今のロシア政府による国産品優遇政策の後押しに依るところが大きい。またコロナ禍の状況にあっても当社は供給面で問題に直面することなく生産を継続することができ、昨年もプラス成長を達成できた。

2017年からはカザフスタンおよびアゼルバイジャンへのロシア工場生産品の輸出出荷を開始し、CIS圏でのラボセグメントの販売は毎年5～10%の成長を続けている。CIS諸国への輸出の拡大については、2019年よりモスクワ州行政府のバックアップのもとCIS各国の商工会議所経由での販路開拓に取り組んでいる。

なお当社は日本をはじめとしたアジア圏から原材料を輸入しているが、コロナ禍以降の物流費の上昇に対し、一部材料については極東からのシベリア鉄道経由での輸送や海上から中国経由で陸路切り替えでの輸送などを試行し、コストの圧縮に取り組んでいる。

(2) D.シェバノフ (K-Flexマーケティング部長)



K-Flex は断熱材および防音材を主力とした世界有数の建材メーカーであり、イタリアに本社を置く。ロシアには 2005 年に進出しモスクワ

州のイストラにて第一工場を建設した。先進技術を導入し発砲ゴム断熱材を生産していたが、当時工場の広さは 5,000 m²ほどで従業員数も 15 人のみだった。だが、その後、ロシア事業は順調に成長し既存の生産能力では需要を満たすことができなくなったことを受け、2013 年に第一工場の増改築を実施、面積は 2 万 1,000 m²に拡大し従業員数も 230 名にまで増えた。2017 年にはパヴロフスカヤ・スロボダに第二工場を建設し、断熱材に加え防音材の製造も開始した。またカザンやロストフ・ナ・ドヌーに地域倉庫を設けたほか、カザフスタンとウクライナに事務所を開設した。

2021 年にはデニコヴォで第三工場が建設中であり、完工間近となっている。いまや K-Flex ロシアの従業員数は 380 名に達し、ディストリビューター網もロシア・CIS 合わせて 2,500 社以上にのぼる。顧客数は 2 万 5,000 人以上を抱え、プロジェクト実施実績は 1 万件以上を数える。製品の品質もロシアで高く評価されており、ガспロムやロスネフチなど国内大手エネルギー企業の公式サプライヤーとして認められているほか、過去に「全ロシア品質マーク」の金メダルを 1 回、プラチナメダルを 2 回それぞれ受賞した。

ここ 10 年間でロシア工場の生産高は一貫して増加しており、2021 年は前年比 30%増が見込まれている。2020 年はむしろコロナ禍による影響もあり生産活動にある程度ブレーキがかかったが、工場の操業がストップすることはなかった。

(3) V.シャターリン (AFG Rus 渉外部長)

当社はドイツ Kermi 社の子会社で、パネルラジエーターをはじめとする暖房機器や空調設備を製造している。製品の供給先は主に行



政施設や住宅向けで、最近ではソチオリンピック会場やモスクワ市庁舎、ヤマル LNG への納入実績がある。1995 年よりロシアで Kermi ブランド製品の販売を開始し、2001 年に「AGF Rus」の名のもと現地法人を設立した。2017 年にはモスクワ州での工場建設を決定し、2019 年 10 月に完工式典が行われた。今日、当社製品はロシアのパネルラジエーター市場で約 10% のシェアを握っており、生産量・売上高ともに年々拡大している。

工場の立地先をモスクワ州に決定した理由は、①巨大な消費市場が存在する、②ロジスティクスの観点上重要な位置にある、の 2 点が挙げられる。用地選定に際してはモスクワ州投資・産業・科学省をはじめとする州行政府側からの手厚い支援を受け、各種認可の時間を大幅に削減することができた。また当社は資産税や輸送税などで税制優遇を享受している。

モスクワ州貿易投資セミナーのプログラム

日本時間 (モスクワ時間)	プログラム
16:00-16:05 (10:00-10:05)	◆開会・議事説明 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
16:05-16:10 (10:05-10:10)	◆在日ロシア連邦通商代表部による挨拶 ピョートル・パヴレンコ 在日ロシア連邦通商代表部 主席代表
16:10-16:35 (10:10-10:35)	◆モスクワ州の貿易投資ポテンシャル アジリ・ガンツォフ モスクワ州投資・産業・科学省 次官
16:35-17:00 (10:35-11:00)	◆モスクワ州における新たなビジネス支援制度 アジリ・ガンツォフ モスクワ州投資・産業・科学省 次官
17:00-17:10 (11:00-11:10)	◆モスクワ州への進出企業(1): ARKRAY LTD. (日本) 西山 智也 ARKRAY LTD. 社長
17:10-17:20 (11:10-11:20)	◆モスクワ州への進出企業(2): K-Flex LLC (イタリア) デニス・シェパノフ K-Flex LLC マーケティング部長
17:20-17:30 (11:20-11:30)	◆モスクワ州への進出企業(3): AFG Rus (ドイツ) ヴァレリー・シャターリン AFG Rus 渉外部長
17:30-17:35 (11:30-11:35)	◆閉会の挨拶 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
17:35 (11:35)	◆閉会

IV. 大サンクトペテルブルグ圏貿易投資セミナー

はじめに

2021年11月11日（木）、ロシアNIS貿易会はサンクトペテルブルグ市政府およびレニングラード州政府と合同で「大サンクトペテルブルグ圏貿易投資セミナー」を実施した。今回は①港湾・ロジスティクス、②グリーン・脱炭素、③都市環境・医療インフラをテーマとし、両政府・企業の代表者たちがそれらのポテンシャルやプロジェクトを報告したほか、日系企業の進出事例として日本たばこ産業が現地での自社事業について紹介した。以下では、それら報告概要をお届けする。

1. サンクトペテルブルグ市

報告者：A.イワコヴァ（サンクトペテルブルグ市国家予算組織「投資管理局」局長）、D.プロジェリン（サンクトペテルブルグ市産業政策・イノベーション・商業委員会副議長）

(1) 投資魅力と日本との協力実績

サンクトペテルブルグ市は人口規模で北欧地域最大の都市であり、地政学、学術、経済、産業の中心地であるため、世界各国から投資が集中している。消費市場の規模はロシア第二位で、域内に抱える産業分野は国内最大の46業種を数える。物流、観光、そしてイノベーションの拠点としても名高い。市では良好なビジネス環境が整っており、手厚い投資家コンサルサービスや投資プロジェクト実施のための不動産・工業用地供与など、様々な支援パッケージが用意されている。

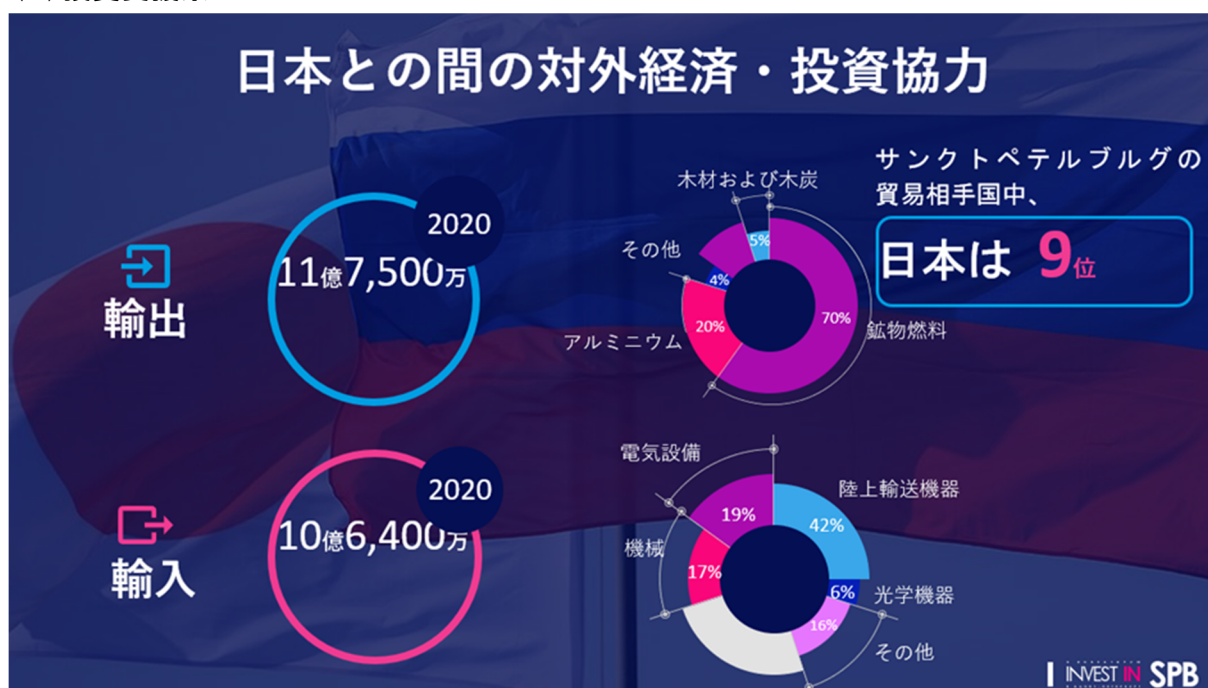
過去5年間のサンクトペテルブルグ市の地域総生産（GRP）の成長率は年平均9.5%で、ロ

シア平均を上回っている。2020年についても、パンデミックにより地域経済は停滞したが投資活動は活発に行われた。

同年の外国直接投資（FDI）は67億ドル以上を越え、国内6番目の規模を記録した。また市内企業による固定資本投資は約7,780億ドルで、うち5,220億ドル程度が中～大規模企業が実施したものがあった。固定資本投資の主な投下先として①製造業（投資全体の9%）、②輸送・保管（同13%）、③不動産取引（同10%）が挙げられる。

サンクトペテルブルグ市と日本との貿易高を見ると、伝統的に輸入が輸出を大きく上回っている。2020年の輸出実績では鉱物燃料が全体の70%と大半を占め、次いでアルミニウム・同製品（21%）、木材（5%）などという品目構成になっている。他方輸入に目を転じると、機械や電気設備、陸上輸送機器の取引量が減少したことにより輸入額は前年比20%減の10億ドル程度となった。市内では50以上の日系資本が事業を展開しており、日系企業数はロシア欧州部で最も多い。

(2) 投資支援策



サンクトペテルブルグ市政府は投資プロジェクト実施に際して、投資家たちに対し多岐に亘る支援を提供し、事業環境の改善や投資リスクの低減に努めている。支援は主に財政的支援と非財政的支援に大別される。その具体例を以下に挙げる。

■財政的支援

- サンクトペテルブルグ産業発展基金による融資
- 中小ビジネス信用供与支援基金による小口融資（マイクロクレジット）
- サンクトペテルブルグ産業政策・イノベーション・商業委員会による助成金供与

■非財政的支援

- 随意契約（競争入札無し）による不動産供与
- 税制優遇
- 戦略的投資プロジェクトとしてのステータス供与
- 地方投資プロジェクトとしてのステータス供与
- 官民パートナーシップ（PPP）方式によるプロジェクト実施
- 特別投資契約

なお投資家のワンストップ窓口としての役割を担っているのは投資管理局であり、事業構想の相談から工場の竣工に至るすべての行程において、各種申請受付や関連機関との連携調整・会合手配など適時適切なサポートを提供している。

今日、市投資委員会および投資管理局が支援する投資プロジェクトは240件を超えており、額にして約2,800億ルーブル（届出ベース）に上る。進行中のプロジェクトで代表的なものは、西高速縦貫道路建設（PPP方式、投資額2,130億ドル）、大型スポーツ・コンサート施設建設（市政府・SKA Arena社とのコンセッション方式、420億ルーブル）、大サンクトペテルブルグ港港湾ターミナル拡張計画（Petrolesport社による戦略的投資プロジェクト、42億ルーブル）が挙げられる。

サンクトペテルブルグ市は投資情報提供の一環として投資ポータルサイトを設けており、市の投資ポテンシャルや現行の投資関連法、投資プロジェクト向けの不動産に関するデータを掲載している (<https://spbinvestment.ru>)。言語は5カ国語対応（英、仏、独、西、中）で、2021年中に日本語、アラビア語、韓国語版も完成する見込みだ。また2022年には投資支援ナビ、税計算シミュレーション、オンラインチャット、アプリといった新機能を公開する予定である。

(3) 産業ポテンシャルおよび経済特区



市内では2万3,000社の製造企業が活動しており、うち750社以上が中～大規模企業である。主にハイテク技術や知識集約型産業の分野で事業を展開する企業が多い。中小企業については、30%以上が卸・小売業、製造業が約12.5%となっている。有望な産業分野として発電設備、医療・製薬、自動車、造船、情報技術、電子機器が挙げられる。またサンクトペテルブルグ市はフードテックの一大拠点としても知られ、食とテクノロジーを組み合わせた次世代型食品産業の発達も著しい。

サンクトペテルブルグ経済特区では、イノベーション産業の発展やハイテク製品の国内市場展開を支援する環境が構築されている。手厚い特惠制度や高度人材、消費市場の拡大といった条件により、同特区はハイテク製品のメーカーにとって一段と魅力的な場所となっている。特区内には非関税区が設けられているほか、特区へ輸入される外国製品には付加価値税、関税、物品税が発生しない。また現在市政府は特区の拡張計画を進めており、新規造成区域は食品産業に特化したものになる予定だ。フードテック企業や関連研究施設の入居が計画されている。

経済特区では優遇税制が認められている。企業利潤税の支払いは連邦予算納税分2%、市予算納税分12.5%と基本税率より低い(構成者注:2021年より特区内の企業利潤税は計15.5%に引き上げ)。経済特区で活動する投資家は、資産税が登記後10年間、土地税が所有権発生から5年間、輸送手段税が登録から5年間にわたって、それぞれ無税となる。また土地区画を取得する際には、台帳価格の25%で購入することできるほか、年間借地料は台帳価格の最大2%と定められている。特区入居者は輸入関税と付加価値税が免除される。

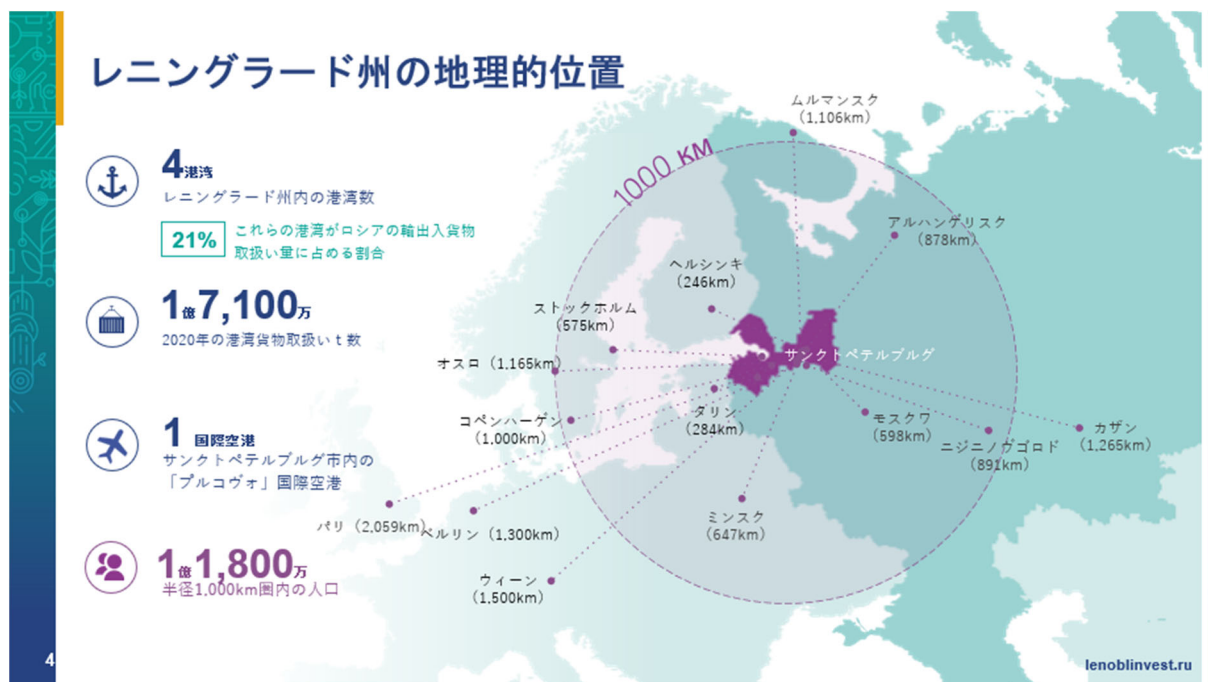
サンクトペテルブルグ経済特区の他にも、市内各地には産業地区(Industrial Zone)が点在している。これらはすでに輸送インフラや各種ユーティリティが構築済みであり、投資家は整備された工業用地を即座に取得することが可能だ。今日、サンクトペテルブルグでは50以上の大型産業地区が存在し、総面積は13haにもなる。

市はデジタル・スタートアップ分野の発展にも注力しており、50以上の組織がイノベーションインフラの発展・開発に従事している。特筆すべきは「テクノパーク・サンクトペテルブルグ」で、傘下にビジネスインキュベータ「イングリヤ」(250以上のスタートアップを支援し、投資額・入居企業数ともに国内最大級)やプロトタイピングセンター(スタートアップの製品サンプル開発支援)、エンジニアリングセンター(製薬や電子工学など特定分野での研究開発支援)などを抱えている。

2. レニングラード州

報告者：A.ミハリチェンコ（レニングラード州経済発展エージェンシー総裁）

(1) 投資魅力



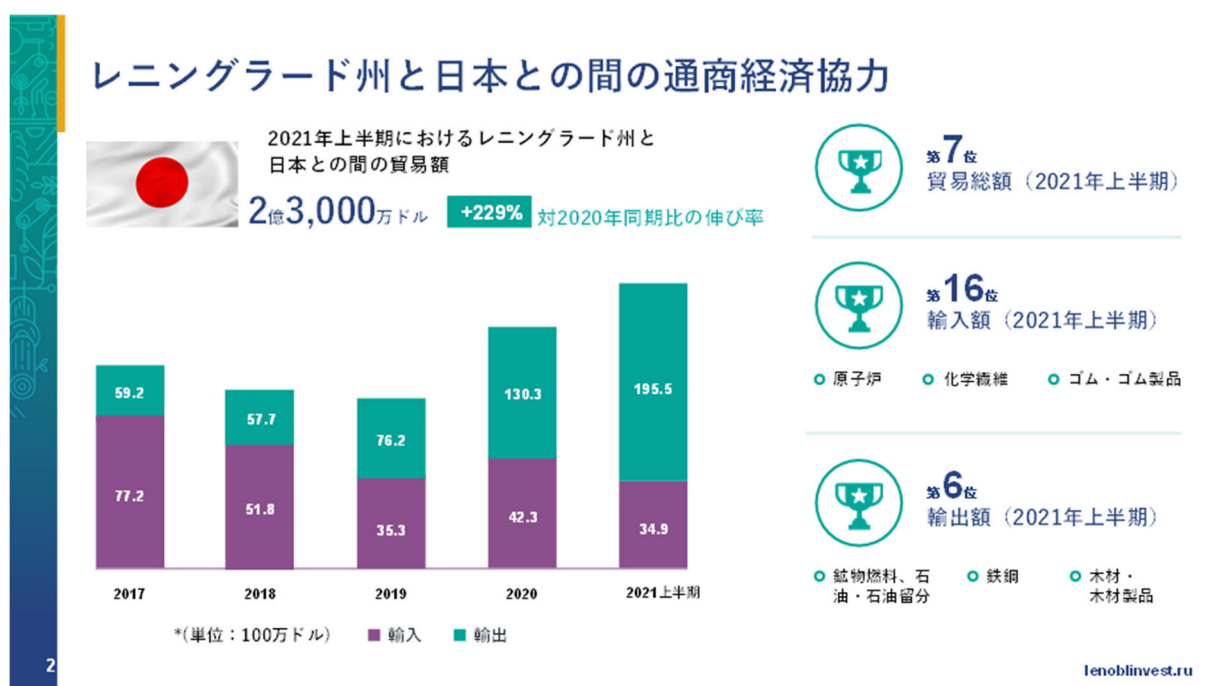
レニングラード州は EU やサンクトペテルブルグ市の消費・労働市場と接するほか、港湾を含む高度な物流インフラを擁していることから、投資家にとって魅力的な地域である。州内の現地生産化は国内外を問わず消費市場でのシェア拡大の可能性を拓き、これまで多くの投資家たちがその恩恵に与った。州はサンクトペテルブルグ市を含めればロシア国内2位の消費市場の規模を誇り、欧州主要都市にも比肩する。州と市の人口を合わせた合計は 750 万人になり、ロシア全体の 5% を占める。

州の経済ポテンシャルについて。ここ 5 年間の州の GRP 成長率はロシア GDP のそれを 2.5 倍以上も上回っている。高成長の要因のひとつが固定資本投資の増加だ。過去 3 年間の固定資本投資は年間平均 4,628 億ルーブルであり、GRP の 36% を占める。コロナ禍にあった 2020 年にも固定資本投資は前年比 5.2% 拡大した。またロシア格付け機関「Expert RA」のデータに

よれば、レニングラード州は「財政的安定性」の項目で第1位、「リスク寡少」の項目で第5位にランクインしている。

工業は州経済の基層を成しており、製造業は GRP の 30% を占める。2021 年上半期の鉱工業生産指標は前年比 7.6% 増と、全国平均の 4.4% を上回った。2020 年に州経済の成長を牽引した分野として、①石油・ガス化学、②食品加工、③林業・木材加工、④建設、⑤その他（造船、輸送機器、金属・鉱物製品、機械設備、電機）が挙げられる。州で現地生産化を実施した企業は例外なく生産能力を拡大し続けている。例えばデンマーク断熱材大手 RockWool は州内で現地生産を開始して 15 年経過するが、2021 年 10 月には新規投資プロジェクトを発表し、生産能力拡大と生産設備更新などを行う予定でいる。また 2005 年より現地生産を実施しているフィンランドのタイヤメーカー NokianTires も、このほど域内に自動倉庫を新設することを決定した。

港湾インフラはレニングラード州の物流システムの発展のみならず、州の産業ポテンシャルの拡大においても重大な意義を持つ。2020 年の州内港湾の総貨物取扱量は 1 億 7,100 万 t であった。今日、州内港湾は国内の貨物取扱量の 26% を占め、バルト海沿岸の港湾のみに限



れば 63%にまで至る。

ウスチルガ港はバルト海沿岸で最大の港湾であり、2020年の貨物取扱量は1億260万tを記録した。現在港湾の拡張工事が進んでおり、2025年までに貨物取扱量は年間1億7,000万～8,000万tにまで増大する見通しである。さら同港では一連の大型投資プロジェクトが実施されており、主な例として①窒素リン肥料・塩化カリウムの積替えターミナルおよびリン酸塩の輸入用ターミナルの建設、②次世代型多目的輸送・物流施設「ルガポート」の建設、③倉庫および鉄道インフラを備えた化学肥料の保管・積替え専用ターミナルの建設、④エタンガス精製コンプレックスの建設などが挙げられる。

(2) 脱炭素・グリーンエネルギー

ロシア政府は2060年までのカーボンニュートラル達成を目標に据えた。これを受け各州も2022年4月までに脱炭素の計画を立案することになっている。そこでレニングラード州はこのほど独自の気候アジェンダを策定した。第一にEV向け充電インフラの拡充（産業商業省パイロット事業の一環）、第二に風力発電所建設に係る投資プロジェクト、第三に風力発電および小型水力発電のエネルギーを用いた水電気分解法によるグリーン水素生産プロジェクト、そして第四に製造過程でCO₂を回収するブルー水素生産プロジェクトである。これらプロジェクトの実施には、州内複数の石油・ガス化学企業が積極的に参画している。

風力発電および小型水力発電所建設についてももう少し具体的に説明する。風力発電に関して、現在州内で4件の風力発電所建設プロジェクトが進められており、設備容量は合計で400MW以上になる。もし洋上風力発電所を建設することになった場合、日本との協業により先進技術を導入できるのではと期待している。小型水力発電所については、発電電力を域内だけでなく国外に供給、すなわち輸出にも回したいと考えている。小型水力発電所建設のパイロット事業は2023年に開始される予定であり、水力発電分で水素1,000tを製造できると

見積もられている。

数年後には企業はカーボンフットプリント（温暖化ガス排出量）の報告義務が課され、そして5年後にはEUで国境炭素税の施行が本格化する。事実、国境炭素税を払うのはロシア側ではなく輸入元であるが、生産段階でCO₂排出量の多い製品が、市場を喪失するリスクにさらされることには変わりない。したがって、脱炭素の成否は州内企業の製品の競争力、ひいては州の経済情勢を左右する重大な問題である。州政府はこうしたリスクを避けるために州独自の電力転換モデルを策定中であり、我々の試算では2026年までに輸出企業向けに追加で1.5GWのグリーンエネルギーが必要になると見ている。

(3) 投資支援策

投資家支援で重要な役割を担っているのが、レニングラード州経済発展エージェンシーであり、「360° ビジネス支援制度」という名の下で投資家に対しワンストップでサポートを行っている。現在エージェンシーが支援している投資プロジェクト数は108件に上り、うち18件が外資合弁である。投資総額は444億ドルと国内他地域と比較してもかなり大きな額となっている。

現在州内では地域投資プロジェクトに関する法律（2019年11月25日発効№89-03）が制定されており、投資額が69万3,000ドル以上であれば企業利潤税は10%にまで引き下げられる。また2021年には特別投資契約に関する法律が改正されたことにより、投資プロジェクトが産業商業省の定める支援対象技術に該当する場合は投資額に関係なく企業利潤税が5%に減税、資産税が無税となる。エージェンシーは、こうした税優遇を含むコンサルサービスを投資家に提供し、ビジネス支援を行っている。

(4) 日本との協議

2021 年上半期実績によれば、日本はレニングラード州との貿易高において 7 番目に多い(2 億 3,000 万ドル) 国であり、すでに前年の通年実績を上回っている。貿易拡大には鉱物燃料、石油・同製品の対日輸出増加が寄与している。また投資協力を目を転じれば、州内では日系資本との合弁プロジェクトが多数展開されており、代表例として JT グループの Cres Neva、三井物産と Severstal の合弁事業、SMC 子会社の SMC Pneumatik などが挙げられる。このように、貿易・投資両面で日本は重要な協力パートナーであり、今後さらに協力関係が深化することを期待する。

日本との優先的協力分野について、我々は海運（港湾開発）、グリーンエネルギー、電子工学・光エレクトロニクス、アディティブ・マニュファクチャリング（付加製造、3D プリンティング）、バイオテクノロジー、生命科学、フレキシブル生産システム、新素材といった分野での協業を提案したい。

3. 企業のポテンシャル

(1) 日本たばこ産業

報告者：隈元隆宏（日本たばこ産業 たばこ事業本部 渉外企画室 国際担当部長）

JT グループのロシアにおけるビジネスの歩みは長く、1999 年に RJ レイノルズ社の米国外たばこ事業を買収したことに伴いロシアに進出して以降、20 年以上にわたり事業を展開、現在の社員数は約 4,500 名に上る。モスクワに本社を構え、ロシア全土に約 70 カ所の営業拠点、4 カ所の製造拠点がある。この 20 年あまりの歴史の中で、JT グループはロシア経済に対し、約 46 億ドルの投資を行ってきたのみならず、納税面でも大きな役割を果たしてきた。2020 年に JT グループが納税した金額はロシア連邦歳入の 1.4%に相当する。

JTI in Russia

Key facts

- JTI has been operating in Russia since the creation of the company in 1999, when Japan Tobacco acquired the non-American business of US-based R.J. Reynolds.
- HQ is located in Moscow, and circa 70 offices and detached units locate across Russia
- Also, 4 JTI production sites operate in Russia, including two cigarette factories
- About 4,500 people work in JTI offices and factories in Russia
- Over the past 20 years its investments in the Russian economy have exceeded \$4,6 billion.
- In 2020, the company's tax payments provided 1,4% of the total revenue of the Russian Federation state budget
- Major FMCG company in Russia by sales value and tax contribution
- In 2021 JTI recognized as the Top Employer in Russia



© JTI

2

サンクトペテルブルグにおける JT グループの主な活動事例では、グローバル・ビジネス・サービスセンターやペトロ工場の運営が挙げられる。前者はコンサルティングや分析を通してグローバル業務の合理化やビジネスプロセスの共通化を図ることを目的に設立されたものであり、40 カ国にまたがるサービスを提供している。同センター設立には約 30 億ルーブルを投資し、2022 年には 400 人以上の人材を擁する巨大な組織となる予定だ。また後者は JT グループの中でも有数の製造工場であり、国内市場以外にも、カザフスタン、セルビア、キルギス、韓国、メキシコなど、世界各国にたばこ製品を輸出している。1999 年来、同工場への累計投資額は約 12 億ドルに上り、2021 年にはサンクトペテルブルグで最大級の納税者の一社と認定されたほか、2021 年には「加熱式たばこ専用スティック」の製造ラインの導入を目的としたプロジェクトが同工場でスタートした。

JT グループのロシアにおけるサステナビリティに関する活動について。当社は独自に注力分野を設定し、国連で採択された「持続可能な開発目標」にも関連する幅広い課題に取り組んでいる。例えばペトロ工場では「エネルギー効率の向上」、「温室効果ガス排出量の削減」、「従業員の環境意識の醸成やボランティア活動への参加促進」などが環境負荷軽減に関する

優先事項として位置づけられており、その成果として、過去6年間でエネルギー効率の22%向上、および二酸化炭素排出量の21%削減を実現した。また「グリーンコード・プロジェクト」（環境に関するベストプラクティスの推進）や「人財への投資」（コミュニティ創出に係るプログラムの実施）なども積極的に実施している。

サンクトペテルブルグは発達した港湾・道路・鉄道インフラによって欧州をはじめとした諸外国を結ぶ主要物流拠点となっているほか、地理的・文化的な背景により多くの優秀な人材が集う場所であるなど、魅力的な投資環境が形成されている。このような魅力こそ、JTグループが当地へ多くの投資を行う理由であり、今後も日系進出企業の一員として経済・社会の発展に貢献したい。

(2) アヴァ・ペテル社

報告者：O.コムィシェヴァ（アヴァ・ペテル社営業プロジェクト発展部長）



アヴァ・ペテル社はロシア北西部最大の民間医療ネットワークであり、年間の患者数は1万7,000人を数える。80の医療部門を擁し、外来診療所、総合病院、産院、体外受精専門ク

リニックなどを 24 時間 365 日体制で運営している。1996 年にサンクトペテルブルグ市で最初の病院を開設し、現在は国内 3 地域に 16 の分院があるほか、ドラッグストアチェーンも展開している。国内外での評判も上々で、これまで数々の業界専門誌のランキングで上位の座を獲得してきた。また我々の強みは、最高水準の設備を備えた手術室を 7 室有している点にある。これにより最高クラスの外科医を各地から呼び寄せてチームを結成することができ、難易度の高い手術でも対応可能となっている。

当院の祖業は不妊治療患者への生殖補助医療であったが、今や不妊の問題は全世界における深刻な問題となりつつある。我々は年間 8,000 件の体外受精治療を行っており、成功率は 55%以上、また一回あたりの治療費は 4,000 ドル程度だ。これらは他国と比較すると非常に競争力のある数値であり、日本の平均値（体外受精成功率 33.2%、体外受精平均費用 4,100 ドル）にも優っている。

2018 年以降、諸外国の患者たちも当院へ受診に来るようになり、今日までに 11 万人以上の外国人患者を受け入れた。もしコロナ禍による往来制限がなければ、最低でも今の 6 倍の患者数を見込めただろう。

サンクトペテルブルグ市とは緊密に連携している。医療ツーリズムの誘致から国家プログラムの枠組みによるサービスの提供、診断部門への投資、コロナ治療用医療物資や人工呼吸器の提供に至るまで、幅広い分野において協力関係にある。日本との協業についても、病院新設や日本人向け治療などのプロジェクトでパートナーが見つかることを期待する。

(3) スペットランス・アフトパルクNo.1 社

報告者：D.ウテフスキー（スペットランス・アフトパルク No.1 社 副社長）

スペットランス・アフトパルク No.1 は 1936 年設立のサンクトペテルブルグ最大の廃棄物処理業者であり、ごみの搬出からリサイクルに至る全処理工程で最新技術を導入している。

2006年にロシアで初めて固形生活廃棄物の高度選別・リサイクル工場を開設し、現在では同様の工場を4つ運営している。年間の廃棄物収集・搬送量は100万tに上り、市全体の40%にも及ぶ。従業員数は1,800人で、ごみ収集車の保有台数は400台。サンクトペテルブルグ市やレニングラード州に加え、プスコフ州、カリーニングラード州、ハンティ・マンシ自治管区でもごみ処理事業を展開している。

当社は工程管理にオンラインシステムを採用し、ごみの収集、また埋立地やリサイクル場への搬送をリアルタイムで管理しているほか、ニューラルネットワークを用いてごみ集積所のモニタリングを実施している。2020年には最新技術を実装した高度選別・リサイクル工場「オブコヴォ」が稼働を開始、1日当たりのごみ処理能力は500t以上に上る。同工場でのごみの減容率は75%に達しているが、ここでは固形生活廃棄物から有用成分を抽出するだけでなく廃棄物固形燃料（SRF）の製造も行っており、最終的に残った選別残渣は特殊な保護フィルムに梱包され安全に搬送・廃棄される。有用成分の抽出プロセスは全自動化されており、AI搭載のロボットがポリエチレン、テトラパック、アルミ缶など15種類の廃棄物を光学センサーによって識別・分類している。

ПЕРВЫЙ СПЕЦТРАНС
МУЛЬТИОПЕРАТОР ПО РАБОТЕ С ОТХОДАМИ
ペールヴィ・スペツトランス

廃棄物取扱い
マルチオペレーター

- 収集
- 輸送
- 処理
- リサイクル
- 無害化
- 収容

The infographic features a white waste management truck with the company logo on its side. To the right of the truck is a vertical list of six icons representing different stages of the waste management process: a trash bin for collection, a truck for transport, a hand holding a tool for processing, a recycling symbol for recycling, a hand holding a glass for neutralization, and a hand holding a piece of paper for containment.

また当社はロシア初となる電気ごみ収集車のアセンブリ事業を発足した。出力 135KW の電気モーターを搭載し、一度の充電（30 分間）で 150km の走行が可能である。さらに 2020 年にはエンジニアリングセンターが開設され、外国の大手エンジニアリング企業と共同で廃棄物処理に関わる新技術の開発を行っている。このように、我々はごみ処理分野におけるイノベーションに継続的に取り組んでおり、サンクトペテルブルグ市内での関連プロジェクトで日本企業とも協力できれば嬉しい。

(4) ノヴォトランス・アクチフ社

持株会社「ノヴォトランス」について



持株会社数社の管理経営	鉄道車両の運行	車両修理サービス	ウスチルガ港でのフェリー事業代理店	輸送施設の建設
有限責任会社「管理会社「ノヴォトランス」」	有限責任会社「貨物輸送会社「ノヴォトランス」」	有限責任会社「修理会社「ノヴォトランス」」	有限責任会社「港湾荷役会社「ノヴォトランス」」	有限責任会社「ノヴォトランス・アクティブ」

これら企業はすべてロシア連邦領内に登録され、ロシアの居住者（納税者）である。「ノヴォトランス」の納税額はブリヤート共和国で第3位である。

「ノヴォトランス」はロシア経済のシステム上重要な組織の一つである。

「ノヴォトランス」はロシアとCISにおける車両運行、車両修理事業でトップ10に入る。

2

ノヴォトランスグループは垂直統合型のホールディング会社であり、傘下企業は鉄道貨物輸送や車両修理、港湾荷役など事業を行っている。そしてノヴォトランス・アクチフ社は 2016 年にノヴォトランス傘下にて設立され、港湾インフラの開発に従事している。

当社は 2018 年よりレニングラード州ウスチルガ港にて汎用ターミナル「ルガポート」の建設プロジェクトを開始した。投資総額は 465 億ルーブルで、完工は 2024 年末を予定している。同ターミナルでは一般貨物やバルク貨物、穀物・食料貨物の積替えを行い、貨物処理能

力は年間 2,426 万トン、また鉄道貨物車両の受入処理能力は 1 日あたり 1,100 台となる見込みである。バースの総延長は 1,464m (バース数 5 つ)、水深 17.5m となるため、新パナマックス級やベビーケーブサイズなど大型の船舶が接岸可能。総面積面積 85ha の敷地内には穀物サイロや倉庫 (最大保管許容量 145 万 t) も設置される。ターミナルは貨物の輸出・輸入ともに行い、前述の通り、取扱貨物も多岐に亘るため、ぜひ日本企業にもルガポートのサービスを利用していただきたい。現在、当社はターミナル建設の第一工期を実施しており、2022 年中の一部操業開始を目指している。第一工期が完了すれば穀物・食料の年間積替能力 826 万 t を有するターミナルとして稼働を開始する。第二・第三工期では一般貨物およびバルク貨物積替施設を建設し、年間貨物処理能力が 1,600 万 t 上乗せされることになる。

ルガポート建設プロジェクトは、連邦政府のロシア輸送インフラ発展戦略文書の枠組み、すなわち国家プロジェクトの一環として実施されており、ロシア運輸省やレニングラード州政府、ロシア鉄道、ロスモルポルト (国営港湾管理局) などと緊密な連携のもとで計画通りに事業が進んでいる。

(5) VESスヴィリツァ社

報告者 : D.ウテフスキー (VES スヴィリツァ社 副社長)

2013 年に再生可能エネルギー導入促進に係る法律が発効して以来、ロシア国内の風力発電市場は活性化している。風力発電分野における国内主要事業者として、ロスアトム、ヴェスタス (デンマークの大手風力発電機メーカー)、シーメンスの 3 社が挙げられる。今日ロシアでは 1,500GW 規模のウインドパーク (風力発電施設) が建設済みであり、2024 年にはさらに 3 GW 以上の新規出力が追加される見通しである。もっとも、米国や中国における風力発電

ロシア風力産業協会(RAWI)について

風力発電市場における会員向け支援および事業振興 www.rawi.ru



の設備容量と比較すれば、ロシアのそれは大きい数字とは言えないのは事実だ。しかし我が国の風力発電市場はまだ誕生したばかりであり、さらに国内にすでに投資家やディベロッパーのみならず風力発電機メーカーも存在する点を考慮すれば、今後市場が拡大する可能性を大いに秘めていると考える。再生可能エネルギー由来電力に対する諸外国からの需要も年毎に増加していることも、ロシア風力発電業界の追い風となる。

現在、VES スヴィリツァ社はレニングラード州ヴェルホフ地区にて 19 基の風力発電機を建設中であり、設備容量は全体で約 70MW、稼働開始は 2023 年の予定となっている。本風力発電プロジェクトの特徴は、建設地点の風況が非常に良好であり、需要家に対し安定的な電力供給を期待できる点にある。また先端技術の導入により、平均 5 ルーブル/kWh という安価な発電コストを実現できる。本プロジェクトの投資効率についても、内部収益率 (IRR) が 17.2%、投資回収期間が 8.5 年と、他の発電関連プロジェクトに比して極めて優秀な数値をは

じき出している。今後も経済発展エージェンシーの支援を得つつ、レニングラード州内の風力発電所建設事業を拡大する計画だ。



大サンクトペテルブルグ圏貿易投資セミナーのプログラム

日本時間 (モスクワ時間)	プログラム
【第1部】 挨拶	
16:00-16:05 (10:00-10:05)	◆開会・議事説明 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
16:05-16:10 (10:05-10:10)	◆在サンクトペテルブルグ日本国総領事による挨拶 飯島 泰雅 在サンクトペテルブルク日本国総領事
16:10-16:15 (10:10-10:15)	◆在日ロシア連邦通商代表部による挨拶 アレクセイ・カライワノフ 在日ロシア連邦通商代表部副代表
16:15-16:20 (10:15-10:20)	◆レニングラード州政府代表による挨拶 ドミトリー・ヤロフ レニングラード州副首相兼経済発展・投資活動委員会議長
16:20-16:25 (10:20-10:25)	◆サンクトペテルブルグ市政府代表による挨拶 ロマン・ゴロヴァノフ サンクトペテルブルグ市投資委員会議長
【第2部】 大サンクトペテルブルグ圏の貿易投資ポテンシャル	
16:25-16:40 (10:25-10:40)	◆サンクトペテルブルグ市の貿易投資ポテンシャル アンナ・イワコヴァ サンクトペテルブルグ市国家予算組織「投資管理局」局長 ドミトリー・プロジェクトン サンクトペテルブルグ市産業政策・イノベーション・商業委員会 副議長
16:40-16:55 (10:40-10:55)	◆レニングラード州の貿易投資ポテンシャル アナスタシヤ・ミハリチェンコ レニングラード州経済発展エージェンシー総裁
【第3部】 大サンクトペテルブルグ圏の企業のポテンシャル	
16:55-17:05 (10:55-11:05)	◆サンクトペテルブルグ市への日本企業の進出事例:日本たばこ産業株式会社 隈元 隆宏 日本たばこ産業 たばこ事業本部 渉外企画室 国際担当部長
17:05-17:15 (11:05-11:15)	◆サンクトペテルブルグ市の企業(1):アヴァ・ペテル社(スカンジナビア・クリニック) オリガ・コムイシェヴァ アヴァ・ペテル社 営業プロジェクト発展部長
17:15-17:25 (11:15-11:25)	◆サンクトペテルブルグ市の企業(2):スペツトランス・アフパルク No.1 社 ドミトリー・ウテフスキー スペツトランス・アフパルク No.1 社 副社長
17:25-17:35 (11:25-11:35)	◆レニングラード州の企業(1):ノヴォトランス・アクチフ社 ヴァチェスラフ・ペトレンコ ノヴォトランス・アクチフ 副社長
17:35-17:45 (11:35-11:45)	◆レニングラード州の企業(2):VES スヴィリツァ社 イーゴリ・ブレズグノフ VES スヴィリツァ 社長
17:45-17:55 (11:45-11:55)	◆質疑応答
17:55-18:00 (11:55-12:00)	◆閉会の挨拶 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
18:00 (12:00)	◆閉会

V. アムール州貿易投資セミナー

はじめに

2021年11月26日（金）、ロシアNIS貿易会はアムール州政府と共同で、オンラインイベント「ロシア・アムール州貿易投資セミナー」を開催した。

アムール州は極東連邦管区の南部に位置し、アムール川（中国名：黒龍江）を挟んで中国（黒龍江省）と国境を接している。州人口は79万人、州都はブラゴヴェシチェンスク市（人22万6,000人）。アムール州には肥沃な黒土と広大な森林（タイガ）が広がり、伝統的に農業（とくに大豆）・食品加工業、林業・木材加工業が盛んだ。また水資源も豊富で、ゼヤ及びブレヤ、ニジニブレヤなどロシア有数の水力発電所を有する。さらに州内にはヴォストーチヌィ宇宙基地が建設され、2016年に最初のロケットが打ち上げられた。また2019年12月にアムール州を經由して中国に通じる天然ガスパイプライン「シベリアの力」が開通して以来、ガス精製工場（ガस्पロム）、ガス化学プラント（シブール）、メタノール工場（テクノリーシング）といった大型投資案件が立ち上がっており、内外から注目されている。

本セミナーでは、アムール州のオルロフ知事が出席した他、同州副首相がアムール州の経済状況と投資環境の説明、またアムール州の農業・食品・木材加工に従事する企業の代表が報告した。日ロ双方から約87名（日本側から約54名、ロシア側から約33名）が参加した。

以下では、セミナーの報告要旨をご紹介します。

1. 開催挨拶

(1) 古田恵子 在ハバロフスク日本国総領事

日ロ間の8項目の「協力プラン」の一つに「極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化」が掲げられている。農林水産業について言えば、アムール州は「ロシア有数の穀倉地帯」とも呼ばれ、広大な森林が広がり、伝統的に農業や木材加工業が盛んな地域で、いくつかの日本企業がこの分野での協力を模索している。日本とアムール州は地理的に近く、協力発展のポテンシャルは大きい。貿易面のみならず、例えばアムール州の広大な大地と日本の技術を活かした農業分野での協力も拡大の余地がある。

エネルギーに関して言えば、現在、アムール州においてメタノール工場建設プロジェクトが進められており、日本企業が協力している。脱炭素化という世界的潮流の中で、極東地域におけるグリーン・エネルギーなどの気候変動分野でも、日本の技術とロシアのエネルギー資源という日露それぞれの強みが合わされば、Win-Winの協力関係を構築する大きな可能性が開ける。



当館は、アムール州政府など地方政府との連携を密にしながら、日露両国の経済関係のさらなる発展に向けて最大限取り組んでいく所存だ。

(2) P.パヴレンコ 在日ロシア連邦通商代表部主席代表

本イベントは、2019年11月25日に東京で開催されたアムール州の投資輸出ポテンシャルフォーラムから約2年ぶりのイベントとなる。この2年間で両国の貿易高は大幅に減少したが、アムール州と日本の経済界の結びつきは強い。コロナ禍により、対面での交渉の機会が少ないため、新規案件の履行に関しては停滞傾向だが、アムールのビジネスマンはその分準備を具体的に進められた。

コロナ禍にも関わらず、日本への農作物輸出は大幅に増加している。2021年1～7月の輸出品目で伸びた品目は、以下のようなものが挙げられる。野菜・根菜類（9%増）、紅茶・コーヒー（46%増）、穀物類（31%増）、アルコール飲料（145%増）などだ。増加率が大きすぎて%で表示できないものに関しては、小麦粉・穀物類は106倍、油脂は4.3倍、穀物・シリアル・小麦粉を原料とする製品は6.4倍となっている。

農作物や食品分野で、特に注目に値するのは、日本で需要が高まっている木質燃料ペレットだ。アムール州のペレットプロジェクトは、年間1万t以上の生産力をほこり、さらに競争力ある価格であるので、日本市場において需要があると確信している。

(3) V.オルロフ アムール州知事

近年、アムール州と日本の関係はますます活発になり、日本語や日本文化の勉強、オンラインフォーラムやセミナーでの活動などをきっかけに、様々な分野において日本の経験を学ぶことへの関



心が高まっている。将来的にコロナ禍が落ち着いた際には、アムール州との様々な協力の機会を直接日本で紹介し、日本のパートナーをアムールの地で迎えることが出来ればと願っている。

2. アムール州の貿易投資ポテンシャル

報告者：P.プザノフ アムール州副首相

アムール州は極東の南部に位置する。この地域の行政の中心であるブラゴヴェシチェンスク市は、極東で最初の日本領事館が置かれるなど、日本との歴史的なつながりがある。アムール州は極東の穀倉地帯であり、極



東の全耕地の59%が集中しており、ロシアの大豆生産の代表的地域だ。農産物の栽培だけでなく加工も行っており、大豆粕や大豆油は日本への試験供給を行っている。アムール州には鉱物資源が多く埋蔵量されており、717の鉱床が確認されており、約4,000億ドルの経済的潜在力を秘めていると言われる。年間約24tの金と300万t以上の石炭が採掘され、出荷される金額は年間9億ドル以上にのぼる。また、アムール州にはロシア唯一の民生用宇宙基地であるヴォストチヌイがあり、商業打上げも行われていることで知られている。

現在アムール州では、ロジスティクスプロジェクトに力を入れており、中でもカニクルガン通関・物流ターミナルの建設に注目していただきたい。同ターミナルの建設はロシア・中国・日本の三国間の経済交流を促進させるだろう。

ガス化学セクターも注目されており、ガस्पロムが建設中のアムール・ガス精製工場は、ヨーロッパで最大、世界でも2番目の規模となる予定だ。2025年には年間420億m³の天然ガ

スを原料として処理し、6,000 万 m³のヘリウムを生産する予定だ。

発電量に関しては、アムール州は極東で第1位だ。この地域では3つの主要な水力発電所が稼働しており、年間発電量は150億 kWhにのぼる。強固な電力基盤を背景に、液化水素製造施設の建設が有望案件として浮上している。1日あたり30万t以上、投資額150億ルーブルを見込む有望な案件となるが、現状では投資家を探索している段階にとどまっている。また、日照率がロシア南部や北コーカサスよりも多いアムール州は、太陽光発電のポテンシャルも高い。アムール太陽光発電所建設プロジェクトは、25MWの発電量を誇るとされ、2023年に工事が開始される予定だ。

農業に関しては、大豆が代表的であり、ロシア全体の大豆生産量の23%、極東地域の大豆総生産量の68%を占めている。2020年では約98万tの大豆を生産し、約60万tを州外へ移出・輸出した。2024年までに生産量を220万tにまで増大させる計画もある。

畜産業に関しては、基本的な食料品（肉、牛乳、大豆油、卵、ジャガイモ、野菜）を完全に自給しており、極東連邦管区の全地域に製品を供給している。

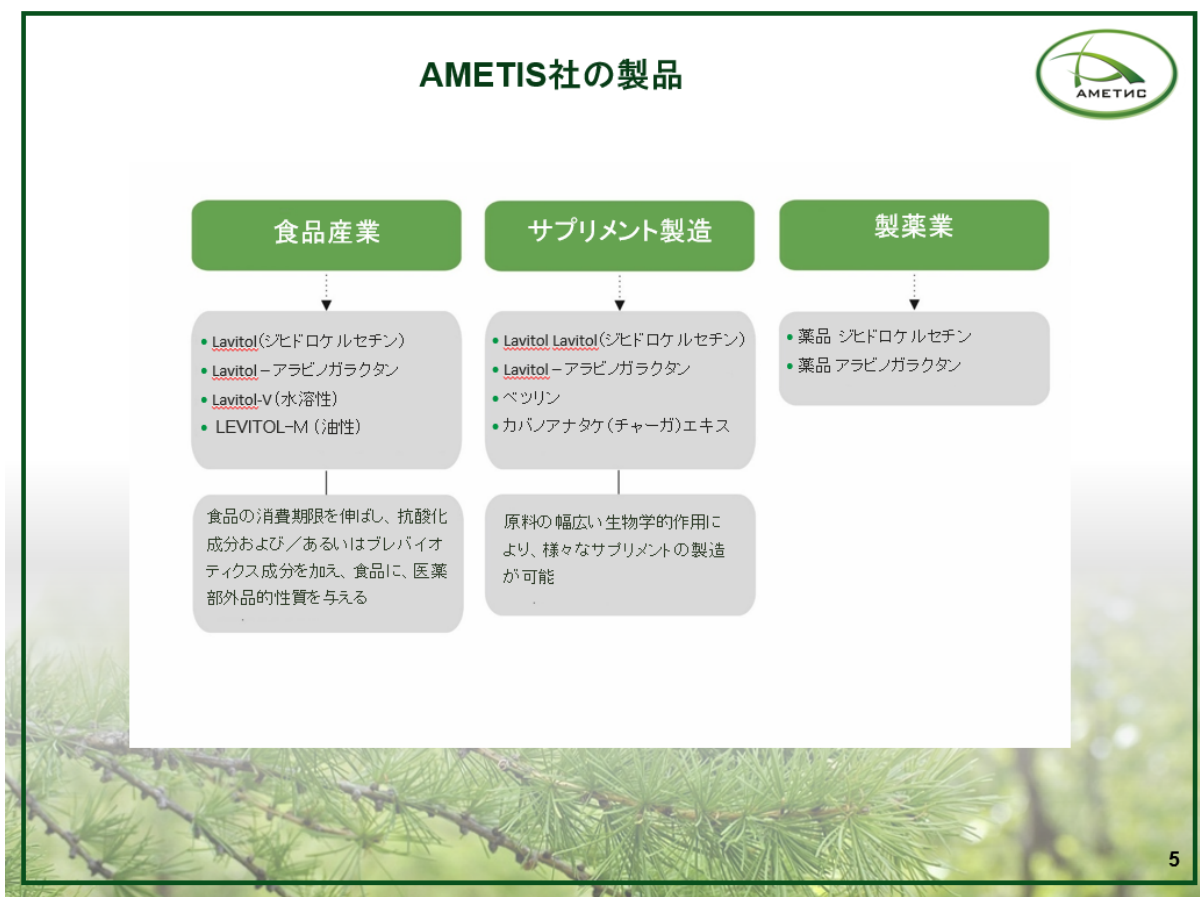
林業に関しては、アムール州の75%を森林地帯が占めており、森林の面積は2,300万haだ。現在までに伐採された木材の総量は960万m³だ。主な投資対象は、ペレット製造、木材製造、木造住宅建設となる。

アムール州内には3つの先進社会経済発展区（TOR）が作られ、企業活動のための特別な法制度が整備されている。現在34社が入居し、5,000人以上の新しい雇用が創出されている。このような多くの分野において、アムール州は日本と密接に協力を望んでおり、また詳細を話し合う準備がアムール州にはある。

3. アムール州企業のポテンシャル

(1) アメティス社

報告者：V.クズネツォヴァ（アメティス社 発展担当主任専門家）



当社は、ダフリアカラマツとシラカバのエキスを生産する、設立 20 年以上の企業である。当社の製品はロシア国内外で人気を博しており、その安全性は QMS の ISO+HACCP システムの認証で確認され、生産は GMP 基準に準拠している。完成した製品は、食品・医薬品・化粧品・農業など、さまざまな産業分野で使用されており、日本・米国・台湾・中国・南アフリカ・ドイツ・ポーランドなど 30 カ国以上に継続的に輸出されている。

代表的な輸出製品は、①水溶性カバノアナタケ（チャーガ）エキス、②アラビノガラクトン多糖体、③ジヒドロケルセチン酸化防止剤、の 3 種類である。①は抗腫瘍など幅広い生物

活性を持ち、新型コロナウイルスに対して高い抑制作用を持つとされる。②は、免疫調節剤や植物成長調節剤などとして用いられ、当社は世界第2位の生産量を誇る。③は、酸化防止や毛細血管保護作用、抗炎症作用の効果があり、当社は生産量第1位である。日本の代理店とは、すでに長年にわたり、本製品の独占供給契約を結んでいる。

当社は、食品原料を専門とする日本のパートナーとの長期契約、またはヨーグルトやその他の乳製品を生産する食品業界などの、アラビノガラクトン消費者との協力に関心がある。

(2) フェヴラリスレス社

報告者：Yu.コロテノク（フェヴラリスレス社 副社長）



ООО "ФЕВРАЛЬСЛЕС"

当社は2006年に設立されたアムール州内で有数の木材調達企業だ。現在では、丸太の伐採から最新鋭の設備による加工まで行っている。当社は、針葉樹と落葉樹からなる総面積10万4,000haの森林と原料

基地を保有しており、年間17万m³の丸太を収穫することができる。2019年に挽き材製材所の建設および稼働開始、2020年には、木材乾燥施設が建設され、稼働開始した。2021年には、年間5万m³の生産能力を持つロータリーカットベニヤの製造設備を稼働開始した。2022年には、年間4万5,000m³の木質ペレット製造工場を建設・稼働させ、生産能力を拡大する予定だ。

生産された製品の95%が輸出に向けられており、輸出地域は、ドイツ、エストニア、韓国、中国と幅広



いが、90%を中国が占める。日本のパートナーに対しては、①日本の資金を誘致してアムール州に木質ペレット製造工場を共同建設し、カニクルガン通関・物流ターミナルを利用して、製品を内外に販売すること、②木質ペレットの日本向け輸出の長期契約を締結し、日本へのペレット供給を行うこと（工場建設に関しては、当社の資金で実施する用意がある）、の2点を提案したい。

(3) アムール・プレチョ・プロダクト社

報告者：M.シャラシュノヴァ（アムール・プレチョ・プロダクト社 社長）



「アムール・プチェロ・プロダクト」 社(アムール蜂の製品)



当社は、「アムール蜂蜜」というブランド名で独自の生産拠点を形成している、1992年に設立された蜂蜜製品会社だ。契約養蜂場は、極東の自然保護区の領域とアムール州の南部に位置し、人手の入っていない自然の中にある。ミツバチはタイガ地帯の野生の植物、木、草から蜜を集め、「アムール蜂蜜」の特別な香りと風味を生み出している。ハチミツの他には、花粉荷（ビーポーレン）、プロポリス、ハニカム、ローヤルゼリーなどを製造しており、品揃えは30種類以上に及ぶ。当社の製品は、防腐剤、化学添加物、砂糖を使用しておらず、また高

熱を用いない処理がなされている。2018 年より、HACCP 方式による運用管理を実施している。2019 年には、ロシアから日本への天然蜂蜜の輸出許可を取得した。

当社の製品はヤクーツクからサハリンに至る極東地域で需要がある。当社は、日本と長期的かつ生産的な協力を望んでおり、日本のパートナーに有利な商取引条件、個別のアプローチ、信頼できるパートナーシップの提供を行う所存だ。

(4) フィチヒン.S.I.社

報告者：S.フィチヒン（フィチヒン.S.I.社 社長）



当社は 2019 年に設立されたが、それ以前から私の家族は数世代にわたりイワンチャイ（ヤナギランのハーブティー）の生産と利用の伝統を守り広めてきた。ロシアの伝統茶であるイワンチャイ

イワンチャイは、日本茶のようにとっても効用がある。新陳代謝を良くし、血圧を正常化し、頭痛を和らげ、神経過敏を抑え、血液をサラサラにして血栓を予防する。また、冷やしても温めてもおいしく、季節を問わずに飲むことができ、ビタミン、ミネラルなど豊富な栄養に恵まれ、カフェインは含まれていない。芳醇な自然の香りと、まろやかで特徴的な味わいの秘訣は、茶葉の収穫場所にある。アムール州の人里離れた、人手の入らない天然の地域で、茶葉が収穫されている。当社では 16 種類のお茶を生産しており、そのうち 14 種類は野生のハーブやベリーが入っている。

日本でのアムール茶の販売に協力する日本のパートナーを募集している。また、アムール産イワンチャイの効用の研究、試験の経験交流や、お茶の生産を改善するため日本製設備使用も関心がある。さらには、アムールの自然の多様性と美しさの PR としてのエコツアー開催

への協力を、日本のパートナーに要請したい。

(5) タイガ・オルガニカ社

報告者：T.カプスチン（タイガ・オルガニカ社 専務執行役員）



当社は、極東タイガの蜂蜜や野草を原料とした製品を生産している。設立当初は、家族経営だったが、2021年現在は、ロシア全土にショップチェーンを持ち、中国、韓国、台湾に駐在員事務所を構えている。「東方経済フォーラム 2018」においては、当社の製品がプーチン大統領と習近平国家主席に高く評価された。当社には約 100 種類の製品があり、毎年 10 以上の国内外の展示会に出展している。養蜂場は工場やプラントのない、タイガの奥深くに位置しており、クリーンな場所で植物が育っている。人工的な添加物、保存料は一切使用しておらず、極めて健康的で天然由来の製品だ。ロシアで開催される国際展示会や国内展示会で、当社の製品は伝統的に金賞を受賞、ロシアのベスト 100 製品にも選ばれた。当社は、日本における代理店を探索しており、日本向けの新商品としては、クリーム蜂蜜というデザートを販売したいと考えている。

(6) 農業法人セフ社

報告者：Ye.ソコロフスキー（農業法人セフ社長）

当法人は、1996年に設立された野菜および種子を生産する農場であり、ジャガイモの優良品種の生産は年間1,000 tに達する。肥沃な土壌や比較的良好な気候を有するアムール州は、昔も今もロシア極東の重要な農業地帯・穀倉地帯だ。当法人は、2000年から農業・消費者協同組合、ロシア農場協会(AKKOR)に加盟し、2004年からアムール州農業省の委託を受け、極東国立農業大学、



アムール農業大学などの研究機関と密接に連携して研究を進めている。2011年からは、日露プロジェクトであるアムール・アグリパークの開発、北京でのアムール地域のプレゼンテーション、ベラルーシ共和国へのビジネスミッションなどに参加している。当法人は「農業技術移転国際センター」を設立するプロジェクトを提案しており、日本の進んだ農業技術（品種、植物保護剤、農機具）を試験および導入したいと考えている。

(7) アグロツェントル社

報告者：S.エメリヤノフ（アグロツェントル社 副社長）



Амурагроцентр

当社は、2001年に設立されたロシア極東における最大の穀物・豆類加工会社だ。工場には、油の抽出、精製、脱臭、包装のための、極東では他に類を見ない最新設備を設置している。当社のエコロジーでクリーンな、遺伝子組み換えのない穀物（小麦、大麦、オーツ）、トウモロ

コシ、大豆を生産している。総生産量は 15 万 t 以上、うち大豆は 11 万 t 以上だ。当社グループの加工施設では、食用・飼料用大豆粕（焙煎・非焙煎）、大豆ミール、水和大豆油、精製脱臭大豆油、大豆レシチン、大豆留分など、ロシア、CIS、東南アジアで需要の高い大豆加工品を生産している。当社製品の販売地域はかなり広範囲にわたる。ロシアやカザフスタンの大手畜産業や飼料工場、ロシアやベラルーシの乳製品代替品やソイプロテインのメーカー、食品メーカー（ネスレ、マース、Russkart、SenSoy）、日本、中国、韓国の手輸入業者（丸紅、カーギル、COFCO、Singsong food）などだ。

日本のパートナーには、当社が栽培する小麦、大麦、トウモロコシ、大豆といった農作物、及び畜産業や食品産業向けの、大豆加工製品（大豆ミール、大豆粉など）を輸出したい。

アムール州行政府の庁舎（撮影：服部倫卓）



**ロシア・アムール州貿易投資セミナー
プログラム**

時間	プログラム
【第4部】 挨拶の部	
15:00-15:05	◆開会・議事説明 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
15:05-15:10	◆在ハバロフスク日本国総領事による挨拶 古田 恵子 在ハバロフスク日本国総領事
15:10-15:15	◆在日ロシア連邦通商代表部による挨拶 ピョートル・パヴレンコ 在日ロシア連邦通商代表部主席代表
15:15-15:20	◆アムール州政府による挨拶 ヴァシリー・オルロフ アムール州知事
【第5部】 アムール州の貿易投資ポテンシャル	
15:20-15:35	◆アムール州の貿易投資ポテンシャル パーヴェル・プザノフ アムール州副首相
【第6部】 アムール州企業のポテンシャル	
15:35-15:43	◆アムール州の企業(1):アメティス社 (製材・木材加工・木材化学製品) ヴィクトリア・クズネツォヴァ アメティス社 発展担当主任専門家
15:43-15:51	◆アムール州の企業(2):フェヴラリスレス社 (製材・木材加工) ユーリー・コロテノク フェヴラリスレス社 副社長
15:51-15:59	◆アムール州の企業(3):アムール・プチェロ・プロダクト社 (蜂蜜製造) マリーナ・シャラシュノヴァ アムール・プチェロ・プロダクト社 社長
15:59-16:07	◆アムール州の企業(4):フィチヒン.S.I.社 (ハーブティー製造) セルゲイ・フィチヒン フィチヒン.S.I.社 社長
16:07-16:15	◆アムール州の企業(5):タイガ・オルガニカ社 (蜂蜜製造) タチヤナ・カプスチン タイガ・オルガニカ社 専務執行役員
16:15-16:23	◆アムール州の企業(6):農業法人セフ (温室栽培を含む先進農業) エヴゲニー・ソコロフスキー 農業法人セフ社長
16:23-16:31	◆アムール州の企業(7):アグロツェントル社 (大豆加工及び大豆油製造) セルゲイ・エメリヤノフ アグロツェントル社 副社長
16:31-16:50	◆質疑応答
16:50-16:55	◆閉会の挨拶 パーヴェル・プザノフ アムール州副首相
16:55-17:00	◆閉会の挨拶 中居 孝文 (一社)ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所 副所長
17:00	◆閉会

令和3年度国庫補助事業
ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・
提供事業 (2) ビジネス詳細情報収集提供
②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

ロシア地域における投資誘致及び貿易振興へのアプローチ(2)

2022年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話(03)3551-6218

©禁無断転載
